北秋監０８０００３
令和７年８月20日

北秋田市長　津　谷　永　光　様

北秋田市監査委員　柴　田　榮　則

北秋田市監査委員　成　田　義　人

北秋田市監査委員　佐　藤　文　信

令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項及び第241条第５項の規定により審査に付された令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和６年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見　書

北秋田市監査委員

目　　次

令和６年度北秋田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見 ---------- 7

１．審査の対象 ---------- 7

２．審査の期間 ---------- 8

３．審査の方法 ---------- 8

４．審査の結果 ---------- 8

令和６年度決算審査概要 ---------- 10

１．決算総額 ---------- 10

（１）各会計歳入決算総括表 ---------- 10

（２）各会計歳出決算総括表 ---------- 12

２．普通会計における決算状況 ---------- 14

（１）歳出決算額の性質別分類 ---------- 14

（２）主な財政指標 ---------- 15

（３）収支状況 ---------- 17

３．一般会計の概況 ---------- 18

（１）歳入 ---------- 18

（２）歳出 ---------- 40

４．特別会計の概況 ---------- 48

（１）国民健康保険特別会計 ---------- 48

（２）国民健康保険合川診療所特別会計 ---------- 49

（３）介護保険特別会計 ---------- 50

（４）後期高齢者医療特別会計 ---------- 51

（５） 阿仁診療所特別会計 …… 52
（６） 米内沢診療所特別会計 …… 53
（７） 財産区特別会計 …… 54

５． 実質収支に関する調書 …… 60

６． 財産に関する調書 …… 61
（１） 公有財産 …… 61
（２） 物品 …… 62
（３） 債権 …… 62
（４） 基金 …… 62
（５） 財産区 …… 63

※ 資料

資料１ 翌年度への繰越額 …… 65
資料２ 他会計繰出金の状況 …… 67
資料３ 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況 …… 68
資料４ 市債現在高の状況 …… 70
資料５ 経常収支比率の構成要素別経年比較 …… 71
資料６ 実質公債費比率の算出式 …… 72
資料７ 将来負担比率の算出式 …… 73

基金の運用状況 …… 74
（１） 土地開発基金 …… 74
（２） 国民健康保険高額療養費貸付基金 …… 74
（３） 奨学金基金 …… 74
（４） 介護給付費等貸付基金 …… 75
（５） 特別導入事業基金 …… 75

むすび …… **76**

令和６年度北秋田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

１．審査の対象

（１）一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和６年度　北秋田市一般会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算
令和６年度　北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

（２）決算付属書類

令和６年度　実質収支に関する調書
令和６年度　財産に関する調書

（３）基金の運用状況

令和６年度　北秋田市土地開発基金
令和６年度　北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和６年度　北秋田市奨学金基金
令和６年度　北秋田市介護給付費等貸付基金
令和６年度　北秋田市特別導入事業基金

２．審査の期間

令和７年６月27日　から　令和７年８月18日　まで

３．審査の方法

審査に付された令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

４．審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

凡　例

１．文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

２．比率（％）は、原則として小数第２位を四捨五入して第１位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

３．文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」　　…　該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」　　…　負数、又は増減を示すときは減を示す
「皆増」　…　前年度に対する増減比率で前年度に数値がなく全額増加した比率
「皆減」　…　前年度に対する増減比率で当年度に数値がなく全額減少した比率

令和６年度決算審査概要

１．決算総額

（１）各会計歳入決算総括表

会計名		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
一般会計		29,974,676,000	29,135,927,029	27,604,620,092
特別会計	国民健康保険特別会計	3,218,162,000	3,052,954,516	2,998,180,803
	国民健康保険合川診療所特別会計	104,756,000	99,081,737	99,081,737
	介護保険特別会計	5,644,319,000	5,657,545,057	5,647,382,599
	後期高齢者医療特別会計	538,772,000	532,573,793	531,332,393
	阿仁診療所特別会計	262,655,000	252,544,612	252,533,482
	米内沢診療所特別会計	197,772,000	186,069,813	186,069,813
	坊沢財産区特別会計	5,893,000	61,766,400	61,766,400
	綴子財産区特別会計	4,435,000	174,504,252	174,504,252
	栄財産区特別会計	981,000	26,667,753	26,667,753
	沢口財産区特別会計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七日市財産区特別会計	744,000	23,604,473	23,604,473
	米内沢財産区特別会計	8,376,000	90,586,230	90,586,230
	前田財産区特別会計	4,985,000	137,787,326	137,787,326
	阿仁合財産区特別会計	11,670,000	11,533,092	11,403,839
	大阿仁財産区特別会計	5,428,000	5,098,884	5,098,884
	計	10,008,950,000	10,314,299,459	10,247,981,505
合計		39,983,626,000	39,450,226,488	37,852,601,597

（単位：円）

不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)	収入率(%) 対予算 C/A	 対調定 C/B	令和５年度 収入済額 E	前年度比較増減額 C－E
10,796,528	1,520,510,409	92.1	94.7	26,821,653,822	782,966,270
9,535,755	45,237,958	93.2	98.2	3,170,487,841	△ 172,307,038
0	0	94.6	100.0	98,707,683	374,054
2,896,824	7,265,634	100.1	99.8	5,755,982,672	△ 108,600,073
70,800	1,170,600	98.6	99.8	491,776,299	39,556,094
0	11,130	96.1	100.0	202,257,593	50,275,889
0	0	94.1	100.0	178,554,441	7,515,372
0	0	1,048.1	100.0	60,254,067	1,512,333
0	0	3,934.7	100.0	170,440,902	4,063,350
0	0	2,718.4	100.0	27,615,548	△ 947,795
0	0	99,076.1	100.0	1,981,521	0
0	0	3,172.6	100.0	23,812,613	△ 208,140
0	0	1,081.5	100.0	85,501,511	5,084,719
0	0	2,764.0	100.0	140,876,981	△ 3,089,655
0	129,253	97.7	98.9	17,503,864	△ 6,100,025
0	0	93.9	100.0	5,566,338	△ 467,454
12,503,379	53,814,575	102.4	99.4	10,431,319,874	△ 183,338,369
23,299,907	1,574,324,984	94.7	96.0	37,252,973,696	599,627,901

（２）各会計歳出決算総括表

会計名		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C
一般会計		29,974,676,000	26,718,483,370	2,332,991,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,218,162,000	2,963,129,431	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	104,756,000	99,081,737	0
	介護保険特別会計	5,644,319,000	5,349,774,120	0
	後期高齢者医療特別会計	538,772,000	529,843,827	0
	阿仁診療所特別会計	262,655,000	252,533,482	0
	米内沢診療所特別会計	197,772,000	186,069,813	0
	坊沢財産区特別会計	5,893,000	4,567,470	0
	綴子財産区特別会計	4,435,000	2,747,400	0
	栄財産区特別会計	981,000	746,690	0
	沢口財産区特別会計	2,000	0	0
	七日市財産区特別会計	744,000	413,890	0
	米内沢財産区特別会計	8,376,000	4,029,298	0
	前田財産区特別会計	4,985,000	3,173,795	0
	阿仁合財産区特別会計	11,670,000	11,403,839	0
	大阿仁財産区特別会計	5,428,000	5,098,884	0
	計	10,008,950,000	9,412,613,676	0
合計		39,983,626,000	36,131,097,046	2,332,991,000

（単位：円）

不　用　額 A－(B＋C)	執行率 (%) B/A	令和５年度 支出済額 D	前年度比較増減額 B－D	令和６年度 収入支出差引額
923,201,630	89.1	24,991,989,131	1,726,494,239	886,136,722
255,032,569	92.1	3,138,370,643	△ 175,241,212	35,051,372
5,674,263	94.6	98,707,683	374,054	0
294,544,880	94.8	5,407,277,382	△ 57,503,262	297,608,479
8,928,173	98.3	491,255,952	38,587,875	1,488,566
10,121,518	96.1	202,257,593	50,275,889	0
11,702,187	94.1	178,554,441	7,515,372	0
1,325,530	77.5	852,350	3,715,120	57,198,930
1,687,600	61.9	472,530	2,274,870	171,756,852
234,310	76.1	1,005,240	△ 258,550	25,921,063
2,000	0.0	0	0	1,981,521
330,110	55.6	585,282	△ 171,392	23,190,583
4,346,702	48.1	3,343,621	685,677	86,556,932
1,811,205	63.7	4,594,544	△ 1,420,749	134,613,531
266,161	97.7	17,503,864	△ 6,100,025	0
329,116	93.9	5,566,338	△ 467,454	0
596,336,324	94.0	9,550,347,463	△ 137,733,787	835,367,829
1,519,537,954	90.4	34,542,336,594	1,588,760,452	1,721,504,551

令和６年度の一般会計・特別会計を合わせた全16会計の決算状況は、歳入総額が37,852,602千円で前年度と比較して599,628千円（1.6％）増、歳出総額が36,131,097千円で前年度と比較して1,588,760千円（4.6％）増となっている。

また、収入支出差引額は1,721,505千円で前年度と比較して989,133千円（36.5％）減となっている。

２．普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財政状況調査上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

（１）歳出決算額の性質別分類

（単位：千円）

区　分	令和６年度		令和５年度		令和４年度
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額
1　人件費	4,083,487	6.2%	3,843,864	1.5%	3,788,229
うち職員給	2,581,704	4.3%	2,474,786	0.9%	2,452,815
2　扶助費	3,671,357	0.1%	3,667,800	6.8%	3,435,242
3　公債費	3,137,052	24.6%	2,517,353	△2.8%	2,589,753
①元利償還金	3,137,052	24.6%	2,517,353	△2.8%	2,589,753
②一時借入金利子	0	－	0	－	0
小計（義務的経費）	10,891,896	8.6%	10,029,017	2.2%	9,813,224
4　物件費	3,474,538	3.1%	3,370,388	3.5%	3,257,529
5　維持補修費	945,531	17.0%	808,317	△9.0%	888,374
6　補助費等	3,221,967	△13.0%	3,701,864	5.6%	3,503,909
うち一部事務組合負担金	89,440	4.9%	85,297	0.3%	85,053
7　繰出金	1,785,113	△3.2%	1,843,272	0.3%	1,838,487
8　積立金	1,875,641	86.8%	1,004,094	9.4%	918,139
9　投資・出資・貸付金	573,002	17.4%	488,154	△4.1%	509,120
10　前年度繰上充用金	0	－	0	－	0
11　投資的経費	4,158,187	5.6%	3,939,532	31.8%	2,988,086
うち人件費	187,854	36.7%	137,407	△17.6%	166,761
①普通建設事業費	2,975,359	12.5%	2,643,657	7.0%	2,470,683
うち補助事業費	1,204,912	△11.3%	1,358,832	28.5%	1,057,233
うち単独事業費	1,699,959	39.2%	1,221,179	△9.2%	1,344,352
②災害復旧事業費	1,182,828	△8.7%	1,295,875	150.5%	517,403
③失業対策事業費	0	－	0	－	0
歳出合計	26,925,875	6.9%	25,184,638	6.2%	23,716,868

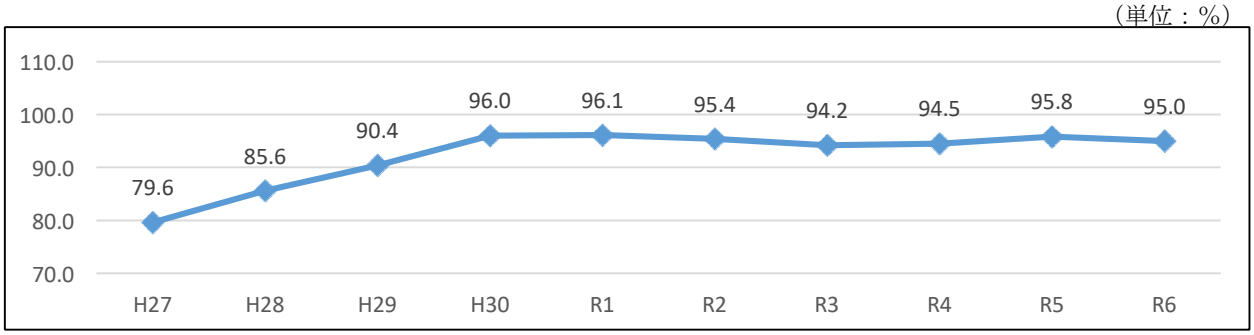
（２）主な財政指標

（単位：千円）

区　分		令和６年度		令和５年度		令和４年度
		指　標	対前年度増減・率	指　標	対前年度増減・率	指　標
1	標準財政規模	14,118,107	1.5%	13,911,738	1.1%	13,767,087
2	財政力指数	0.27	0.01	0.26	0.00	0.26
3	実質収支比率(%)	4.1	△7.5	11.6	4.9	6.7
4	経常収支比率(%)	95.0	△0.8	95.8	1.3	94.5
5	実質公債費比率(%)	7.4	△0.4	7.8	△0.5	8.3
6	将来負担比率(%)	3.4	△14.6	18.0	△24.1	42.1
7	地方債現在高	23,173,608	△5.7%	24,573,387	△2.4%	25,175,576
8	債務負担行為 物件等購入	0	－	0	－	0
	保証・補填	0	－	0	－	0
	その他	6,739,393	△18.0%	8,223,579	12.9%	7,286,868
	計	6,739,393	△18.0%	8,223,579	12.9%	7,286,868

①経常収支比率の推移

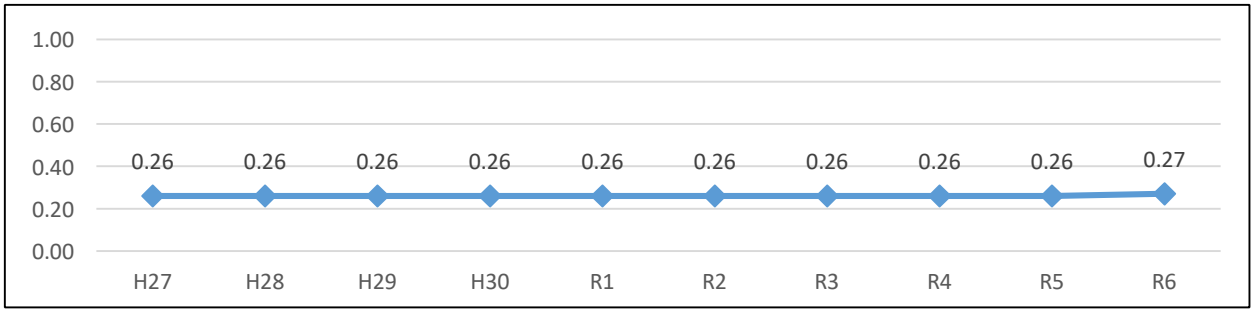
（単位：%）



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】令和５年度の秋田県市平均は94.8（最高101.8　最低91.1）

②財政力指数の推移

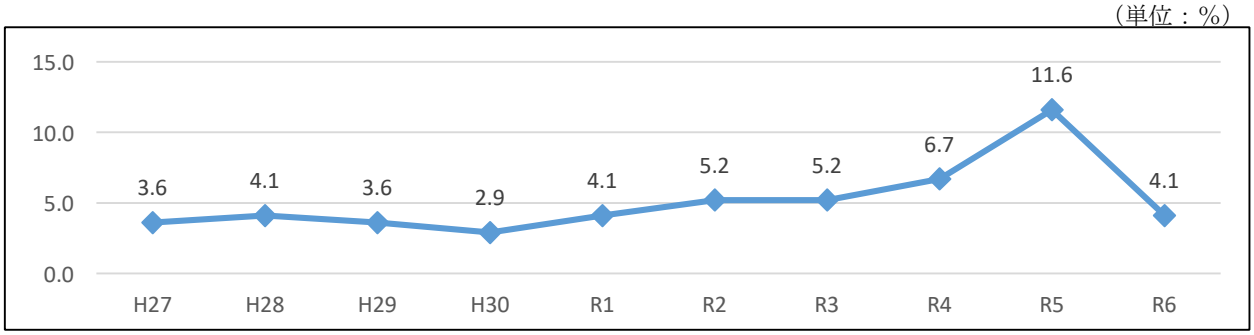


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去３か年の平均値により算定されている。

【参考】令和５年度の秋田県市平均は0.37（最高0.65　最低0.27）

③実質収支比率

（単位：％）

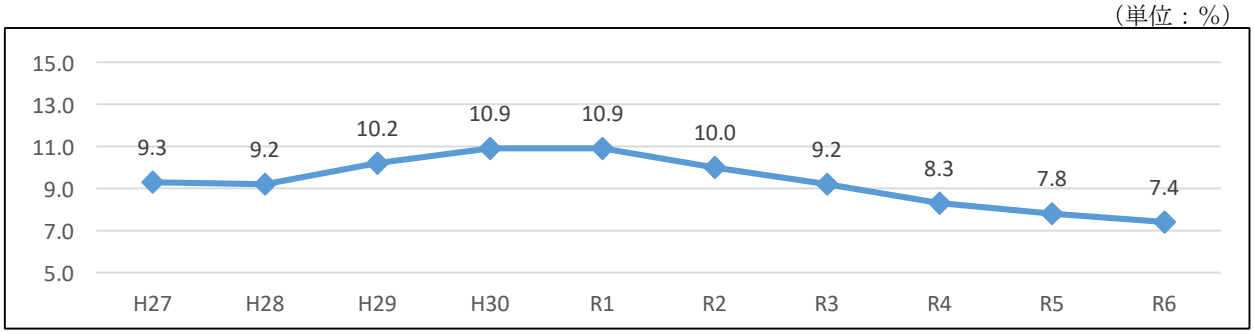


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね３～５％程度が望ましいとされている。

【参考】令和５年度の秋田県市平均は5.7（最高11.6　最低2.6）

④実質公債費比率

（単位：％）

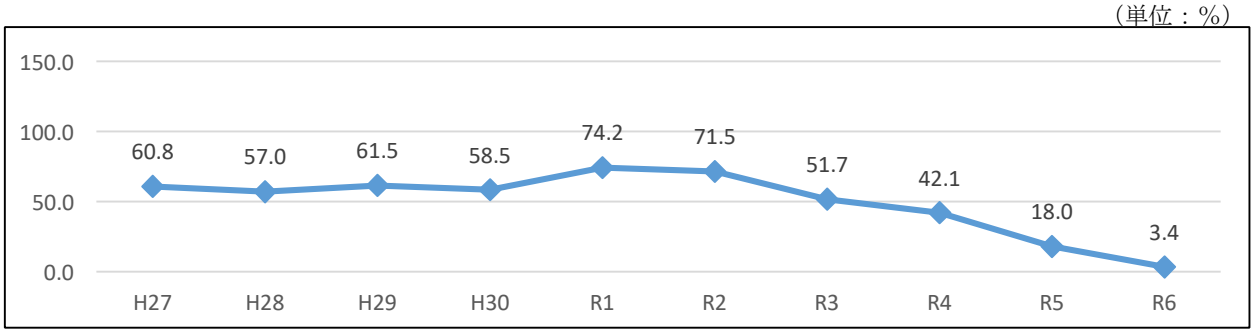


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18％を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25％を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去３か年の平均値により算定されている。

【参考】令和５年度の秋田県市平均は9.1（最高12.0　最低6.6）

⑤将来負担比率

（単位：％）



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】令和５年度の秋田県市平均は59.6（最高112.9　最低11.0）

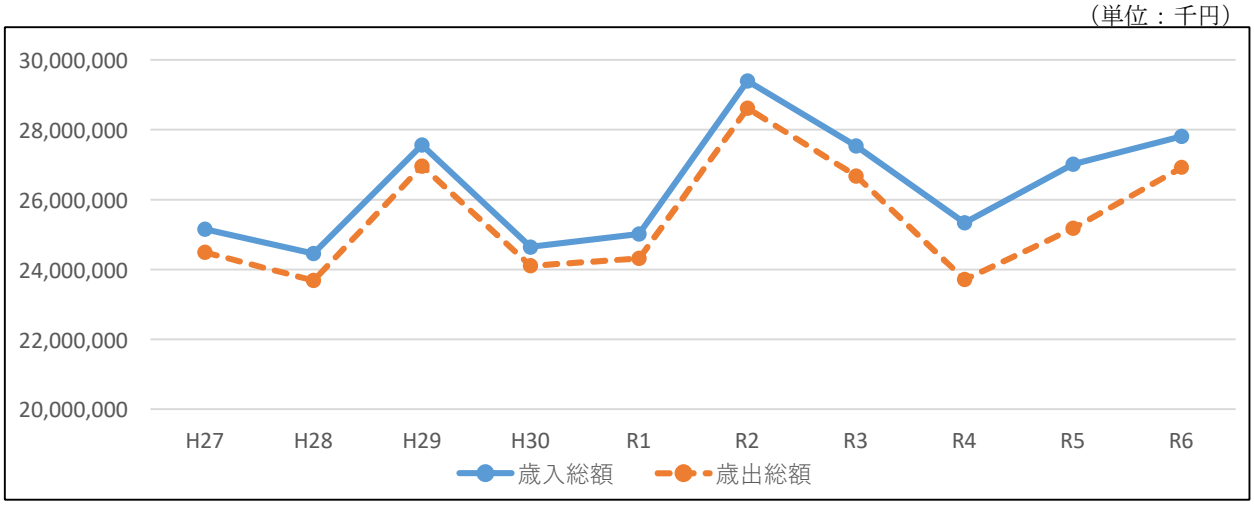
（３）収支状況

（単位：千円）

区　分		令和６年度	令和５年度	増　減
1　歳入総額	A	27,812,011	27,014,302	797,709
2　歳出総額	B	26,925,875	25,184,638	1,741,237
3　歳入歳出差引額(A-B)	C	886,136	1,829,664	△ 943,528
4　翌年度へ繰り越すべき財源	D	302,444	209,240	93,204
5　実質収支(C-D)	E	583,692	1,620,424	△ 1,036,732
6　前年度実質収支	F	1,620,424	916,108	704,316
7　単年度収支額(E-F)	G	△ 1,036,732	704,316	△ 1,741,048
8　積立金	H	815,641	558,802	256,839
9　繰上償還金	I	622,853	0	622,853
10　積立金取崩額	J	484,607	0	484,607
11　実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△ 82,845	1,263,118	△ 1,345,963

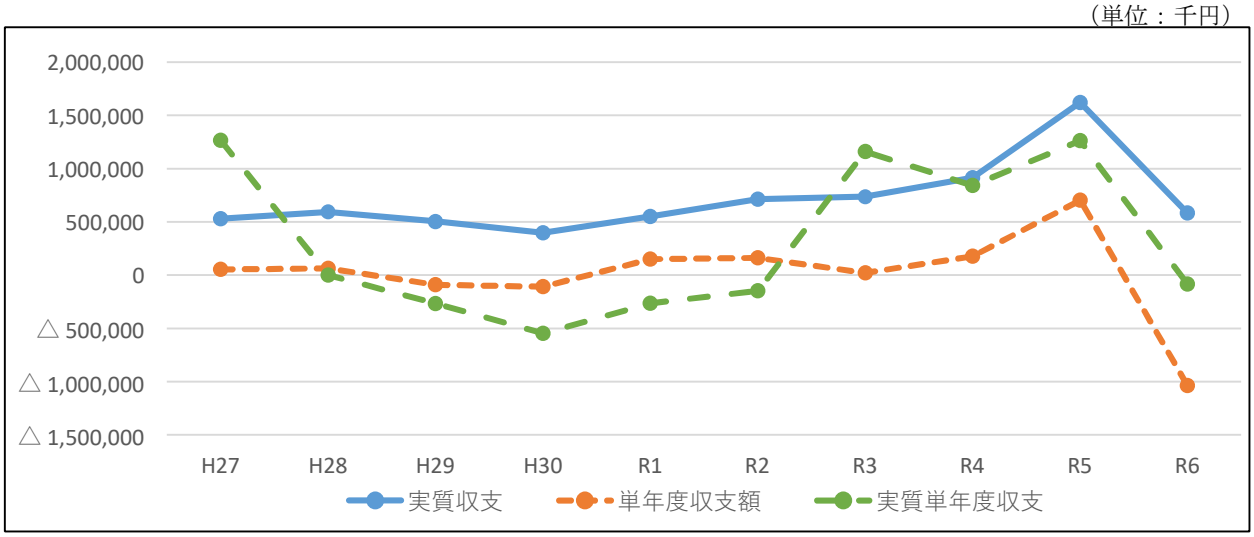
①歳入歳出総額の推移

（単位：千円）



②実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

（単位：千円）



３．一般会計の概況

（１）歳入

（一般会計歳入予算の執行状況）

科目（款）		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 (%)
1	市税	2,980,219,000	3,075,599,400	2,986,191,058	10.8
2	地方譲与税	386,161,000	386,161,000	386,161,000	1.4
3	利子割交付金	885,000	885,000	885,000	0.0
4	配当割交付金	10,810,000	10,810,000	10,810,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	16,740,000	16,740,000	16,740,000	0.1
6	法人事業税交付金	49,325,000	52,457,000	52,457,000	0.2
7	地方消費税交付金	785,523,000	785,523,000	785,523,000	2.8
8	ゴルフ場利用税交付金	6,358,000	6,358,056	6,358,056	0.0
9	環境性能割交付金	18,912,000	18,912,000	18,912,000	0.1
10	地方特例交付金	120,571,000	120,570,000	120,570,000	0.4
11	地方交付税	11,156,155,000	11,156,155,000	11,156,155,000	40.4
12	交通安全対策特別交付金	2,250,000	2,250,000	2,250,000	0.0
13	分担金及び負担金	194,845,000	190,345,677	184,462,594	0.7
14	使用料及び手数料	216,743,000	230,002,335	212,934,175	0.8
15	国庫支出金	3,826,085,000	3,766,062,731	3,169,187,431	11.5
16	県支出金	2,529,451,000	2,388,397,963	1,728,517,963	6.3
17	財産収入	72,180,000	73,832,144	72,890,708	0.3
18	寄附金	1,503,202,000	1,440,266,400	1,440,266,400	5.2
19	繰入金	1,259,680,000	1,255,239,628	1,255,239,628	4.5
20	繰越金	1,829,664,000	1,829,664,691	1,829,664,691	6.6
21	諸収入	678,217,000	707,895,004	546,644,388	2.0
22	市債	2,330,700,000	1,621,800,000	1,621,800,000	5.9
合計		29,974,676,000	29,135,927,029	27,604,620,092	100.0

（単位：円）

収入率（％）		不納欠損額	収入未済額	令和５年度		比較増減額
対予算 C/A	対調定 C/B			収入済額 D	構成比 (%)	C－D
100.2	97.1	10,608,228	78,800,114	3,107,262,796	11.6	△ 121,071,738
100.0	100.0	0	0	351,041,000	1.3	35,120,000
100.0	100.0	0	0	680,000	0.0	205,000
100.0	100.0	0	0	7,502,000	0.0	3,308,000
100.0	100.0	0	0	10,077,000	0.0	6,663,000
106.3	100.0	0	0	48,959,000	0.2	3,498,000
100.0	100.0	0	0	773,625,000	2.9	11,898,000
100.0	100.0	0	0	5,904,500	0.0	453,556
100.0	100.0	0	0	17,763,974	0.1	1,148,026
100.0	100.0	0	0	16,284,000	0.1	104,286,000
100.0	100.0	0	0	10,792,955,000	40.2	363,200,000
100.0	100.0	0	0	2,185,000	0.0	65,000
94.7	96.9	188,300	5,694,783	177,632,219	0.7	6,830,375
98.2	92.6	0	17,068,160	210,109,766	0.8	2,824,409
82.8	84.2	0	596,875,300	3,261,980,033	12.2	△ 92,792,602
68.3	72.4	0	659,880,000	2,015,022,569	7.5	△ 286,504,606
101.0	98.7	0	941,436	69,587,255	0.3	3,303,453
95.8	100.0	0	0	1,438,273,385	5.4	1,993,015
99.6	100.0	0	0	326,355,743	1.2	928,883,885
100.0	100.0	0	0	1,622,773,992	6.1	206,890,699
80.6	77.2	0	161,250,616	740,679,590	2.8	△ 194,035,202
69.6	100.0	0	0	1,825,000,000	6.8	△ 203,200,000
92.1	94.7	10,796,528	1,520,510,409	26,821,653,822	100.0	782,966,270

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

１款　市税

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	2,980,219,000	3,075,599,400	2,986,191,058	10,608,228	78,800,114	100.2	97.1
５　年　度	2,920,033,000	3,208,495,708	3,107,262,796	27,455,287	73,777,625	106.4	96.8
比較増減	60,186,000	△132,896,308	△121,071,738	△16,847,059	5,022,489	△6.2	0.3
増　減　率	2.1	△4.1	△3.9	△61.4	6.8	－	－

収入済額は2,986,191,058円で、執行率は100.2％、収入率は97.1％となっている。前年度と比較して121,072千円（3.9％）の減である。

また、不納欠損額は10,608,228円で、前年度と比較して16,847千円（61.4％）の減である。税目別の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	個　人	６　年　度	927,115,582	909,593,011	2,362,548	15,160,023	98.1
		５　年　度	1,017,981,006	1,001,358,994	2,119,148	14,502,864	98.4
		増　　減	△90,865,424	△91,765,983	243,400	657,159	△0.3
	法　人	６　年　度	147,788,100	146,275,700	100,000	1,412,400	99.0
		５　年　度	148,320,400	145,844,500	1,259,100	1,216,800	98.3
		増　　減	△532,300	431,200	△1,159,100	195,600	0.7
	計	６　年　度	1,074,903,682	1,055,868,711	2,462,548	16,572,423	98.2
		５　年　度	1,166,301,406	1,147,203,494	3,378,248	15,719,664	98.4
		増　　減	△91,397,724	△91,334,783	△915,700	852,759	△0.2
固定資産税	固　定 資産税	６　年　度	1,582,238,828	1,513,701,490	7,837,580	60,699,758	95.7
		５　年　度	1,619,185,211	1,539,241,766	23,682,517	56,260,928	95.1
		増　　減	△36,946,383	△25,540,276	△15,844,937	4,438,830	0.6
	国有資産等 所在市町村 交　付　金	６　年　度	94,412,800	94,412,800	0	0	100.0
		５　年　度	92,923,200	92,923,200	0	0	100.0
		増　　減	1,489,600	1,489,600	0	0	0.0
	計	６　年　度	1,676,651,628	1,608,114,290	7,837,580	60,699,758	95.9
		５　年　度	1,712,108,411	1,632,164,966	23,682,517	56,260,928	95.3
		増　　減	△35,456,783	△24,050,676	△15,844,937	4,438,830	0.6
軽自動車税		６　年　度	110,195,833	108,397,600	308,100	1,490,133	98.4
		５　年　度	109,130,555	106,939,000	394,522	1,797,033	98.0
		増　　減	1,065,278	1,458,600	△86,422	△306,900	0.4
市たばこ税		６　年　度	211,553,407	211,553,407	0	0	100.0
		５　年　度	218,318,636	218,318,636	0	0	100.0
		増　　減	△6,765,229	△6,765,229	0	0	0.0
入湯税		６　年　度	2,294,850	2,257,050	0	37,800	98.4
		５　年　度	2,636,700	2,636,700	0	0	100.0
		増　　減	△341,850	△379,650	0	37,800	△1.6

２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	386,161,000	386,161,000	386,161,000	0	100.0	100.0
５　年　度	351,041,000	351,041,000	351,041,000	0	100.0	100.0
比較増減	35,120,000	35,120,000	35,120,000	0	0.0	0.0
増　減　率	10.0	10.0	10.0	－	－	－

収入済額は386,161,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して35,120千円（10.0％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	６　年　度	58,374,000	58,374,000	58,374,000	0	100.0
	５　年　度	59,314,000	59,314,000	59,314,000	0	100.0
	増　　減	△940,000	△940,000	△940,000	0	0.0
自動車重量譲与税	６　年　度	178,645,000	178,645,000	178,645,000	0	100.0
	５　年　度	178,818,000	178,818,000	178,818,000	0	100.0
	増　　減	△173,000	△173,000	△173,000	0	0.0
航空機燃料譲与税	６　年　度	11,906,000	11,906,000	11,906,000	0	100.0
	５　年　度	12,491,000	12,491,000	12,491,000	0	100.0
	増　　減	△585,000	△585,000	△585,000	0	0.0
森林環境譲与税	６　年　度	137,236,000	137,236,000	137,236,000	0	100.0
	５　年　度	100,418,000	100,418,000	100,418,000	0	100.0
	増　　減	36,818,000	36,818,000	36,818,000	0	0.0

３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	885,000	885,000	885,000	0	100.0	100.0
５　年　度	680,000	680,000	680,000	0	100.0	100.0
比較増減	205,000	205,000	205,000	0	0.0	0.0
増　減　率	30.1	30.1	30.1	－	－	－

収入済額は885,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して205千円（30.1％）の増である。

４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	10,810,000	10,810,000	10,810,000	0	100.0	100.0
５　年　度	7,502,000	7,502,000	7,502,000	0	100.0	100.0
比較増減	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	0.0	0.0
増　減　率	44.1	44.1	44.1	－	－	－

収入済額は10,810,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して3,308千円（44.1％）の増である。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	16,740,000	16,740,000	16,740,000	0	100.0	100.0
５　年　度	10,077,000	10,077,000	10,077,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,663,000	6,663,000	6,663,000	0	0.0	0.0
増　減　率	66.1	66.1	66.1	－	－	－

収入済額は16,740,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して6,663千円（66.1％）の増である。

６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	49,325,000	52,457,000	52,457,000	0	106.3	100.0
５　年　度	50,521,000	48,959,000	48,959,000	0	96.9	100.0
比較増減	△1,196,000	3,498,000	3,498,000	0	9.4	0.0
増　減　率	△2.4	7.1	7.1	－	－	－

収入済額は52,457,000円で、執行率は106.3％、収入率は100.0％となっている。前年度と比較して3,498千円（7.1％）の増である。

７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	785,523,000	785,523,000	785,523,000	0	100.0	100.0
５　年　度	773,625,000	773,625,000	773,625,000	0	100.0	100.0
比較増減	11,898,000	11,898,000	11,898,000	0	0.0	0.0
増　減　率	1.5	1.5	1.5	－	－	－

収入済額は785,523,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して11,898千円（1.5％）の増である。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	6,358,000	6,358,056	6,358,056	0	100.0	100.0
５　年　度	5,904,000	5,904,500	5,904,500	0	100.0	100.0
比較増減	454,000	453,556	453,556	0	0.0	0.0
増　減　率	7.7	7.7	7.7	－	－	－

収入済額は6,358,056円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して454千円（7.7％）の増である。

９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	18,912,000	18,912,000	18,912,000	0	100.0	100.0
５　年　度	17,763,000	17,763,974	17,763,974	0	100.0	100.0
比較増減	1,149,000	1,148,026	1,148,026	0	0.0	0.0
増　減　率	6.5	6.5	6.5	－	－	－

収入済額は18,912,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して1,148千円（6.5％）の増である。

10款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6 年 度	120,571,000	120,570,000	120,570,000	0	100.0	100.0
5 年 度	15,805,000	16,284,000	16,284,000	0	103.0	100.0
比較増減	104,766,000	104,286,000	104,286,000	0	△3.0	0.0
増 減 率	662.9	640.4	640.4	－	－	－

収入済額は120,570,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して104,286千円（640.4％）の増である。

11款　地方交付税

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6 年 度	11,156,155,000	11,156,155,000	11,156,155,000	0	100.0	100.0
5 年 度	10,792,955,000	10,792,955,000	10,792,955,000	0	100.0	100.0
比較増減	363,200,000	363,200,000	363,200,000	0	0.0	0.0
増 減 率	3.4	3.4	3.4	－	－	－

収入済額は11,156,155,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して363,200千円（3.4％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	6 年 度	9,724,773,000	9,724,773,000	9,724,773,000	0	100.0
	5 年 度	9,467,644,000	9,467,644,000	9,467,644,000	0	100.0
	増 減	257,129,000	257,129,000	257,129,000	0	0.0
特別交付税	6 年 度	1,431,382,000	1,431,382,000	1,431,382,000	0	100.0
	5 年 度	1,325,311,000	1,325,311,000	1,325,311,000	0	100.0
	増 減	106,071,000	106,071,000	106,071,000	0	0.0

12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6 年 度	2,250,000	2,250,000	2,250,000	0	100.0	100.0
5 年 度	2,185,000	2,185,000	2,185,000	0	100.0	100.0
比較増減	65,000	65,000	65,000	0	0.0	0.0
増 減 率	3.0	3.0	3.0	－	－	－

収入済額は2,250,000円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して65千円（3.0％）の増である。

13款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6　年　度	194,845,000	190,345,677	184,462,594	188,300	5,694,783	94.7	96.9
5　年　度	188,684,000	183,403,885	177,632,219	0	5,771,666	94.1	96.9
比較増減	6,161,000	6,941,792	6,830,375	188,300	△76,883	0.6	0.0
増　減　率	3.3	3.8	3.8	皆増	△1.3	－	－

収入済額は184,462,594円で、執行率は94.7％、収入率が96.9％となっており、前年度と比較して6,830千円（3.8％）の増である。

また、収入未済額は5,694,783円で、前年度と比較して77千円（1.3％）の減となっている。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金	災害復旧費分担金	6　年　度	5,965,815	4,724,068	0	1,241,747	79.2
		5　年　度	2,415,573	2,415,573	0	0	100.0
		増　　減	3,550,242	2,308,495	0	1,241,747	△20.8

令和６年度分担金の収入未済額1,242千円は、繰越明許事業（農業施設災害復旧事業）によるものである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	総務費負担金	6　年　度	12,628,568	12,628,568	0	0	100.0
		5　年　度	11,940,690	11,940,690	0	0	100.0
		増　　減	687,878	687,878	0	0	0.0
	民生費負担金	6　年　度	47,436,325	46,860,271	188,300	387,754	98.8
		5　年　度	50,394,604	49,818,550	0	576,054	98.9
		増　　減	△2,958,279	△2,958,279	188,300	△188,300	△0.1
	衛生費負担金	6　年　度	5,037,910	5,037,910	0	0	100.0
		5　年　度	5,389,050	5,389,050	0	0	100.0
		増　　減	△351,140	△351,140	0	0	0.0
	農林水産業費負担金	6　年　度	2,283,637	2,283,637	0	0	100.0
		5　年　度	2,614,086	2,614,086	0	0	100.0
		増　　減	△330,449	△330,449	0	0	0.0
	商工費負担金	6　年　度	157,214	157,214	0	0	100.0
		5　年　度	157,214	157,214	0	0	100.0
		増　　減	0	0	0	0	0.0
	土木費負担金	6　年　度	0	0	0	0	0.0
		5　年　度	206,434	206,434	0	0	100.0
		増　　減	△206,434	△206,434	0	0	皆減

負担金	教育費負担金	6年度	116,836,208	112,770,926	0	4,065,282	96.5
		5年度	110,286,234	105,090,622	0	5,195,612	95.3
		増減	6,549,974	7,680,304	0	△1,130,330	1.2
	計	6年度	184,379,862	179,738,526	188,300	4,453,036	97.5
		5年度	180,988,312	175,216,646	0	5,771,666	96.8
		増減	3,391,550	4,521,880	188,300	△1,318,630	0.7

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）が374千円、児童保育実施費負担金（滞納繰越分）が14千円、教育費負担金では学校給食費負担金（滞納繰越分を含む。）が4,065千円である。

14款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	216,743,000	230,002,335	212,934,175	0	17,068,160	98.2	92.6
5年度	211,768,000	226,761,388	210,109,766	6,300	16,645,322	99.2	92.7
比較増減	4,975,000	3,240,947	2,824,409	△6,300	422,838	△1.0	△0.1
増減率	2.3	1.4	1.3	皆減	2.5	－	－

収入済額は212,934,175円で、執行率は98.2％、収入率は92.6％となっている。前年度と比較して2,824千円（1.3％）の増である。

また、収入未済額は17,068,160円で、前年度と比較して423千円（2.5％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	総務使用料	6年度	2,708,234	2,708,234	0	0	100.0
		5年度	2,748,467	2,748,467	0	0	100.0
		増減	△40,233	△40,233	0	0	0.0
	民生使用料	6年度	10,320,449	10,320,449	0	0	100.0
		5年度	10,812,102	10,808,102	0	4,000	100.0
		増減	△491,653	△487,653	0	△4,000	0.0
	衛生使用料	6年度	3,340,000	3,340,000	0	0	100.0
		5年度	2,321,000	2,321,000	0	0	100.0
		増減	1,019,000	1,019,000	0	0	0.0
	労働使用料	6年度	41,800	41,800	0	0	100.0
		5年度	44,330	44,330	0	0	100.0
		増減	△2,530	△2,530	0	0	0.0
	農林水産業使用料	6年度	5,894,617	5,894,617	0	0	100.0
		5年度	5,856,022	5,856,022	0	0	100.0
		増減	38,595	38,595	0	0	0.0

使用料	商工使用料	6年度	11,242,970	11,242,970	0	0	100.0
		5年度	7,238,680	7,238,680	0	0	100.0
		増減	4,004,290	4,004,290	0	0	0.0
	土木使用料	6年度	125,513,819	108,576,459	0	16,937,360	86.5
		5年度	124,535,508	108,021,986	0	16,513,522	86.7
		増減	978,311	554,473	0	423,838	△0.2
	教育使用料	6年度	13,279,046	13,148,246	0	130,800	99.0
		5年度	14,126,479	13,992,379	6,300	127,800	99.1
		増減	△847,433	△844,133	△6,300	3,000	△0.1
	計	6年度	172,340,935	155,272,775	0	17,068,160	90.1
		5年度	167,682,588	151,030,966	6,300	16,645,322	90.1
		増減	4,658,347	4,241,809	△6,300	422,838	0.0

使用料の収入未済額の主な内訳は、土木使用料では住宅使用料（滞納繰越分を含む。）16,905千円及び公益使用料（滞納繰越分を含む。）32千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）128千円である。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手数料	総務手数料	6年度	13,340,900	13,340,900	0	0	100.0
		5年度	15,680,700	15,680,700	0	0	100.0
		増減	△2,339,800	△2,339,800	0	0	0.0
	民生手数料	6年度	26,200	26,200	0	0	100.0
		5年度	21,700	21,700	0	0	100.0
		増減	4,500	4,500	0	0	0.0
	衛生手数料	6年度	43,291,930	43,291,930	0	0	100.0
		5年度	42,867,960	42,867,960	0	0	100.0
		増減	423,970	423,970	0	0	0.0
	農林水産業手数料	6年度	69,120	69,120	0	0	100.0
		5年度	80,640	80,640	0	0	100.0
		増減	△11,520	△11,520	0	0	0.0
	商工手数料	6年度	104,000	104,000	0	0	100.0
		5年度	0	0	0	0	0.0
		増減	104,000	104,000	0	0	皆増
	土木手数料	6年度	132,000	132,000	0	0	100.0
		5年度	65,000	65,000	0	0	100.0
		増減	67,000	67,000	0	0	0.0
	消防手数料	6年度	697,250	697,250	0	0	100.0
		5年度	362,800	362,800	0	0	100.0
		増減	334,450	334,450	0	0	0.0
	計	6年度	57,661,400	57,661,400	0	0	100.0
		5年度	59,078,800	59,078,800	0	0	100.0
		増減	△1,417,400	△1,417,400	0	0	0.0

15款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6　年　度	3,826,085,000	3,766,062,731	3,169,187,431	596,875,300	82.8	84.2
5　年　度	3,770,611,000	3,697,370,583	3,261,980,033	435,390,550	86.5	88.2
比較増減	55,474,000	68,692,148	△92,792,602	161,484,750	△3.7	△4.0
増　減　率	1.5	1.9	△2.8	37.1	－	－

収入済額は3,169,187,431円で、執行率は82.8％、収入率は84.2％となっている。前年度と比較して92,793千円（2.8％）の減である。

また、収入未済額の596,875,300円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	民生費国庫負担金	6　年　度	1,252,370,000	1,208,733,774	1,208,733,774	0	100.0
		5　年　度	1,151,817,000	1,131,999,290	1,131,999,290	0	100.0
		増　　減	100,553,000	76,734,484	76,734,484	0	0.0
	衛生費国庫負担金	6　年　度	493,000	615,724	615,724	0	100.0
		5　年　度	67,862,000	61,782,092	61,782,092	0	100.0
		増　　減	△67,369,000	△61,166,368	△61,166,368	0	0.0
	災害復旧費国庫負担金	6　年　度	639,246,000	627,591,000	245,974,000	381,617,000	39.2
		5　年　度	379,960,000	357,565,000	183,831,000	173,734,000	51.4
		増　　減	259,286,000	270,026,000	62,143,000	207,883,000	△12.2
	計	6　年　度	1,892,109,000	1,836,940,498	1,455,323,498	381,617,000	79.2
		5　年　度	1,599,639,000	1,551,346,382	1,377,612,382	173,734,000	88.8
		増　　減	292,470,000	285,594,116	77,711,116	207,883,000	△9.6

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費国庫補助金	6　年　度	660,528,000	657,380,864	573,492,864	83,888,000	87.2
		5　年　度	923,318,000	920,848,000	875,640,000	45,208,000	95.1
		増　　減	△262,790,000	△263,467,136	△302,147,136	38,680,000	△7.9
	民生費国庫補助金	6　年　度	445,843,000	446,550,441	446,550,441	0	100.0
		5　年　度	433,515,000	419,350,892	419,350,892	0	100.0
		増　　減	12,328,000	27,199,549	27,199,549	0	0.0
	衛生費国庫補助金	6　年　度	4,324,000	4,534,000	4,534,000	0	100.0
		5　年　度	43,577,000	39,860,000	39,860,000	0	100.0
		増　　減	△39,253,000	△35,326,000	△35,326,000	0	0.0
	商工費国庫補助金	6　年　度	18,888,000	15,310,808	15,310,808	0	100.0
		5　年　度	12,559,000	7,498,652	7,498,652	0	100.0
		増　　減	6,329,000	7,812,156	7,812,156	0	0.0

国庫補助金	土木費国庫補助金	6年度	705,992,000	705,992,550	574,622,250	131,370,300	81.4
		5年度	553,127,000	553,127,000	336,678,450	216,448,550	60.9
		増減	152,865,000	152,865,550	237,943,800	△85,078,250	20.5
	消防費国庫補助金	6年度	7,992,000	7,992,000	7,992,000	0	100.0
		5年度	5,486,000	5,486,000	5,486,000	0	100.0
		増減	2,506,000	2,506,000	2,506,000	0	0.0
	教育費国庫補助金	6年度	66,630,000	66,429,000	66,429,000	0	100.0
		5年度	194,421,000	193,548,000	193,548,000	0	100.0
		増減	△127,791,000	△127,119,000	△127,119,000	0	0.0
	災害復旧費国庫補助金	6年度	18,142,000	18,142,000	18,142,000	0	100.0
		5年度	0	0	0	0	0.0
		増減	18,142,000	18,142,000	18,142,000	0	皆増
	計	6年度	1,928,339,000	1,922,331,663	1,707,073,363	215,258,300	88.8
		5年度	2,166,003,000	2,139,718,544	1,878,061,994	261,656,550	87.8
		増減	△237,664,000	△217,386,881	△170,988,631	△46,398,250	1.0

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫委託金	総務費委託金	6年度	225,000	212,000	212,000	0	100.0
		5年度	220,000	232,984	232,984	0	100.0
		増減	5,000	△20,984	△20,984	0	0.0
	民生費委託金	6年度	5,412,000	6,578,570	6,578,570	0	100.0
		5年度	4,749,000	6,072,673	6,072,673	0	100.0
		増減	663,000	505,897	505,897	0	0.0
	計	6年度	5,637,000	6,790,570	6,790,570	0	100.0
		5年度	4,969,000	6,305,657	6,305,657	0	100.0
		増減	668,000	484,913	484,913	0	0.0

16款　県支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6年度	2,529,451,000	2,388,397,963	1,728,517,963	659,880,000	68.3	72.4
5年度	2,110,182,000	2,386,440,569	2,015,022,569	371,418,000	95.5	84.4
比較増減	419,269,000	1,957,394	△286,504,606	288,462,000	△27.2	△12.0
増減率	19.9	0.1	△14.2	77.7	－	－

収入済額は1,728,517,963円で、執行率は68.3％、収入率は72.4％となっている。前年度と比較して286,505千円（14.2％）の減である。

また、収入未済額の659,880,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	民生費県負担金	6年度	706,666,000	698,527,898	698,527,898	0	100.0
		5年度	676,609,000	674,043,371	674,043,371	0	100.0
		増減	30,057,000	24,484,527	24,484,527	0	0.0
	衛生費県負担金	6年度	205,000	100,324	100,324	0	100.0
		5年度	111,000	91,243	91,243	0	100.0
		増減	94,000	9,081	9,081	0	0.0
	消防費県負担金	6年度	1,246,000	253,226	253,226	0	100.0
		5年度	1,000,000	0	0	0	0.0
		増減	246,000	253,226	253,226	0	皆増
	計	6年度	708,117,000	698,881,448	698,881,448	0	100.0
		5年度	677,720,000	674,134,614	674,134,614	0	100.0
		増減	30,397,000	24,746,834	24,746,834	0	0.0

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県補助金	総務費県補助金	6年度	86,304,000	86,175,000	67,440,000	18,735,000	78.3
		5年度	72,602,000	71,215,500	57,220,500	13,995,000	80.3
		増減	13,702,000	14,959,500	10,219,500	4,740,000	△2.0
	民生費県補助金	6年度	248,225,000	232,254,756	232,254,756	0	100.0
		5年度	249,724,000	224,674,030	224,674,030	0	100.0
		増減	△1,499,000	7,580,726	7,580,726	0	0.0
	衛生費県補助金	6年度	5,077,000	4,286,184	4,286,184	0	100.0
		5年度	5,568,000	4,727,510	4,727,510	0	100.0
		増減	△491,000	△441,326	△441,326	0	0.0
	農林水産業費県補助金	6年度	279,814,000	282,236,164	266,008,164	16,228,000	94.3
		5年度	387,266,000	377,259,873	303,458,873	73,801,000	80.4
		増減	△107,452,000	△95,023,709	△37,450,709	△57,573,000	13.9
	商工費県補助金	6年度	215,000	200,135	200,135	0	100.0
		5年度	204,000	183,745	183,745	0	100.0
		増減	11,000	16,390	16,390	0	0.0
	土木費県補助金	6年度	30,000	30,000	30,000	0	100.0
		5年度	0	0	0	0	0.0
		増減	30,000	30,000	30,000	0	皆増
	消防費県補助金	6年度	504,000	504,000	504,000	0	100.0
		5年度	1,052,000	726,000	726,000	0	100.0
		増減	△548,000	△222,000	△222,000	0	0.0
	教育費県補助金	6年度	5,634,000	4,935,000	4,935,000	0	100.0
		5年度	3,867,000	2,315,000	2,315,000	0	100.0
		増減	1,767,000	2,620,000	2,620,000	0	0.0

県補助金	災害復旧費県補助金	6年度	1,086,903,000	967,804,457	342,887,457	624,917,000	35.4
		5年度	628,324,000	955,849,524	672,227,524	283,622,000	70.3
		増減	458,579,000	11,954,933	△329,340,067	341,295,000	△34.9
	計	6年度	1,712,706,000	1,578,425,696	918,545,696	659,880,000	58.2
		5年度	1,348,607,000	1,636,951,182	1,265,533,182	371,418,000	77.3
		増減	364,099,000	△58,525,486	△346,987,486	288,462,000	△19.1

（単位：円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県委託金	総務費委託金	6年度	90,628,000	86,328,043	86,328,043	0	100.0
		5年度	62,505,000	61,162,121	61,162,121	0	100.0
		増減	28,123,000	25,165,922	25,165,922	0	0.0
	民生費委託金	6年度	68,000	87,550	87,550	0	100.0
		5年度	0	0	0	0	0.0
		増減	68,000	87,550	87,550	0	皆増
	商工費委託金	6年度	2,410,000	2,386,150	2,386,150	0	100.0
		5年度	2,299,000	2,274,800	2,274,800	0	100.0
		増減	111,000	111,350	111,350	0	0.0
	土木費委託金	6年度	13,057,000	20,020,000	20,020,000	0	100.0
		5年度	17,985,000	10,021,000	10,021,000	0	100.0
		増減	△4,928,000	9,999,000	9,999,000	0	0.0
	教育費委託金	6年度	2,465,000	2,269,076	2,269,076	0	100.0
		5年度	1,066,000	1,896,852	1,896,852	0	100.0
		増減	1,399,000	372,224	372,224	0	0.0
	計	6年度	108,628,000	111,090,819	111,090,819	0	100.0
		5年度	83,855,000	75,354,773	75,354,773	0	100.0
		増減	24,773,000	35,736,046	35,736,046	0	0.0

17款　財産収入

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	72,180,000	73,832,144	72,890,708	0	941,436	101.0	98.7
5年度	68,824,000	70,523,973	69,587,255	0	936,718	101.1	98.7
比較増減	3,356,000	3,308,171	3,303,453	0	4,718	△0.1	0.0
増減率	4.9	4.7	4.7	－	0.5	－	－

収入済額は72,890,708円で、執行率が101.0％、収入率が98.7％となっている。前年度と比較して3,303千円（4.7％）の増となっている。

また、収入未済額は941,436円で、前年度と比較して5千円（0.5％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産運用収入	財産貸付収入	6　年　度	48,906,505	47,965,069	0	941,436	98.1
		5　年　度	49,428,506	48,491,788	0	936,718	98.1
		増　　減	△522,001	△526,719	0	4,718	0.0
	利子及び配当金	6　年　度	9,887,069	9,887,069	0	0	100.0
		5　年　度	2,689,935	2,689,935	0	0	100.0
		増　　減	7,197,134	7,197,134	0	0	0.0
	計	6　年　度	58,793,574	57,852,138	0	941,436	98.4
		5　年　度	52,118,441	51,181,723	0	936,718	98.2
		増　　減	6,675,133	6,670,415	0	4,718	0.2

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が29,605千円（前年度29,984千円）、建物貸付収入（滞納繰越分を含む。）が512千円（前年度661千円）となっており、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,381千円（前年度同額）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が555千円（前年度550千円）、建物貸付収入（滞納繰越分）が386千円（前年度同額）である。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産売払収入	不動産売払収入	6　年　度	6,304,960	6,304,960	0	0	100.0
		5　年　度	5,968,012	5,968,012	0	0	100.0
		増　　減	336,948	336,948	0	0	0.0
	物品売払収入	6　年　度	8,733,610	8,733,610	0	0	100.0
		5　年　度	11,689,520	11,689,520	0	0	100.0
		増　　減	△2,955,910	△2,955,910	0	0	0.0
	立木売払収入	6　年　度	0	0	0	0	0.0
		5　年　度	748,000	748,000	0	0	100.0
		増　　減	△748,000	△748,000	0	0	皆減
	計	6　年　度	15,038,570	15,038,570	0	0	100.0
		5　年　度	18,405,532	18,405,532	0	0	100.0
		増　　減	△3,366,962	△3,366,962	0	0	0.0

不動産売払収入の内訳は、土地売払収入が291千円（前年度2,920千円）、建物売払収入1,325千円（皆増）、立木売払収入が4,690千円（前年度3,048千円）となっている。物品売払収入は8,734千円（前年度11,690千円）である。

18款　寄附金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6　年　度	1,503,202,000	1,440,266,400	1,440,266,400	0	95.8	100.0
5　年　度	1,505,252,000	1,438,273,385	1,438,273,385	0	95.6	100.0
比較増減	△2,050,000	1,993,015	1,993,015	0	0.2	0.0
増減率	△0.1	0.1	0.1	－	－	－

収入済額は1,440,266,400円で、執行率は95.8%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して、1,993千円（0.1%）の増である。

内訳は、一般寄附金が6件2,559千円（前年度5,516千円）、ふるさと寄附金が28,245件1,434,447千円（前年度1,427,758千円）、企業版ふるさと寄附金が2件3,100千円（前年度4,200千円）、小学校費寄附金が1件100千円（前年度700千円）、児童福祉費寄附金が1件60千円（皆増）となっている。

19款　繰入金

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年 度	1,259,680,000	1,255,239,628	1,255,239,628	0	99.6	100.0
5 年 度	329,560,000	326,355,743	326,355,743	0	99.0	100.0
比較増減	930,120,000	928,883,885	928,883,885	0	0.6	0.0
増 減 率	282.2	284.6	284.6	-	-	-

収入済額は1,255,239,628円で、執行率は99.6%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して928,884千円（284.6%）の増となっており、主なものは財政調整基金繰入金484,607千円（皆増）、減債基金繰入金622,853千円（皆増）、介護保険特別会計繰入金90,065千円（前年度65,267千円）、坊沢財産区特別会計繰入金3,903千円（前年度118千円）である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
特別会計繰入金	国民健康保険	6 年 度	20,425,000	17,794,594	17,794,594	0	100.0
		5 年 度	17,302,000	17,296,639	17,296,639	0	100.0
		増 減	3,123,000	497,955	497,955	0	0.0
	介護保険	6 年 度	90,065,000	90,064,710	90,064,710	0	100.0
		5 年 度	65,267,000	65,266,539	65,266,539	0	100.0
		増 減	24,798,000	24,798,171	24,798,171	0	0.0
	後期高齢者医療	6 年 度	1,000	0	0	0	0.0
		5 年 度	1,000	0	0	0	0.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	坊沢財産区	6 年 度	4,909,000	3,903,350	3,903,350	0	100.0
		5 年 度	944,000	118,000	118,000	0	100.0
		増 減	3,965,000	3,785,350	3,785,350	0	0.0
	栄財産区	6 年 度	0	0	0	0	0.0
		5 年 度	200,000	200,000	200,000	0	100.0
		増 減	△200,000	△200,000	△200,000	0	皆減
	米内沢財産区	6 年 度	318,000	316,781	316,781	0	100.0
		5 年 度	422,000	421,606	421,606	0	100.0
		増 減	△104,000	△104,825	△104,825	0	0.0
	前田財産区	6 年 度	1,073,000	273,000	273,000	0	100.0
		5 年 度	1,864,000	1,744,000	1,744,000	0	100.0
		増 減	△791,000	△1,471,000	△1,471,000	0	0.0

特別会計繰入金	阿仁合財産区	6 年 度	9,323,000	9,321,762	9,321,762	0	100.0
		5 年 度	9,377,000	9,375,650	9,375,650	0	100.0
		増 減	△54,000	△53,888	△53,888	0	0.0
	大阿仁財産区	6 年 度	4,409,000	4,407,731	4,407,731	0	100.0
		5 年 度	4,432,000	4,430,518	4,430,518	0	100.0
		増 減	△23,000	△22,787	△22,787	0	0.0
	計	6 年 度	130,523,000	126,081,928	126,081,928	0	100.0
		5 年 度	99,809,000	98,852,952	98,852,952	0	100.0
		増 減	30,714,000	27,228,976	27,228,976	0	0.0

（単位：円、％）

区分			予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	財政調整基金	6 年 度	484,607,000	484,607,000	484,607,000	0	100.0
		5 年 度	0	0	0	0	0.0
		増 減	484,607,000	484,607,000	484,607,000	0	皆増
	減債基金	6 年 度	622,852,000	622,852,700	622,852,700	0	100.0
		5 年 度	0	0	0	0	0.0
		増 減	622,852,000	622,852,700	622,852,700	0	皆増
	地域福祉基金	6 年 度	0	0	0	0	0.0
		5 年 度	180,395,000	180,395,000	180,395,000	0	100.0
		増 減	△180,395,000	△180,395,000	△180,395,000	0	皆減
	森林経営管理基金繰入金	6 年 度	21,698,000	21,698,000	21,698,000	0	100.0
		5 年 度	45,887,000	43,638,000	43,638,000	0	100.0
		増 減	△24,189,000	△21,940,000	△21,940,000	0	0.0
	学校施設整備基金	6 年 度	0	0	0	0	0.0
		5 年 度	3,469,000	3,469,791	3,469,791	0	100.0
		増 減	△3,469,000	△3,469,791	△3,469,791	0	皆減
	計	6 年 度	1,129,157,000	1,129,157,700	1,129,157,700	0	100.0
		5 年 度	229,751,000	227,502,791	227,502,791	0	100.0
		増 減	899,406,000	901,654,909	901,654,909	0	0.0

20款　繰越金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6 年 度	1,829,664,000	1,829,664,691	1,829,664,691	0	100.0	100.0
5 年 度	1,622,773,000	1,622,773,992	1,622,773,992	0	100.0	100.0
比較増減	206,891,000	206,890,699	206,890,699	0	0.0	0.0
増 減 率	12.7	12.7	12.7	－	－	－

収入済額は1,829,664,691円で、執行率、収入率ともに100.0％となっている。前年度と比較して206,891千円（12.7％）の増である。

21款　諸収入

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
6　年　度	678,217,000	707,895,004	546,644,388	0	161,250,616	80.6	77.2
5　年　度	711,237,000	762,256,449	740,679,590	149,199	21,427,660	104.1	97.2
比較増減	△33,020,000	△54,361,445	△194,035,202	△149,199	139,822,956	△23.5	△20.0
増　減　率	△4.6	△7.1	△26.2	皆減	652.5	－	－

収入済額は546,644,388円で、執行率が80.6％、収入率が77.2％となっており、前年度と比較して194,035千円（26.2％）の減である。

収入未済額は161,250,616円で、前年度と比較して139,823千円（652.5％）の増である。内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	6　年　度	1,716,749	1,716,749	0	0	100.0
	5　年　度	3,470,253	3,470,253	0	0	100.0
	増　　減	△1,753,504	△1,753,504	0	0	0.0

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金利子	6　年　度	966,091	966,091	0	0	100.0
	5　年　度	7,086	7,086	0	0	100.0
	増　　減	959,005	959,005	0	0	0.0

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	民生費貸付金収入	6　年　度	6,210,302	1,338,336	0	4,871,966	21.6
		5　年　度	8,319,231	3,057,265	0	5,261,966	36.7
		増　　減	△2,108,929	△1,718,929	0	△390,000	△15.1
	衛生費貸付金収入	6　年　度	95,663,197	95,663,197	0	0	100.0
		5　年　度	16,606,497	16,606,497	0	0	100.0
		増　　減	79,056,700	79,056,700	0	0	0.0
	商工費貸付金収入	6　年　度	99,143,593	99,143,593	0	0	100.0
		5　年　度	99,143,581	99,143,581	0	0	100.0
		増　　減	12	12	0	0	0.0
	計	6　年　度	201,017,092	196,145,126	0	4,871,966	97.6
		5　年　度	124,069,309	118,807,343	0	5,261,966	95.8
		増　　減	76,947,783	77,337,783	0	△390,000	1.8

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）2,235千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）444千円，災害援護資金貸付金収入（滞納繰越分）2,193千円となっている。

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費受託事業収入	6年度	459,261	459,261	0	0	100.0
		5年度	534,452	534,452	0	0	100.0
		増減	△75,191	△75,191	0	0	0.0
	民生費受託事業収入	6年度	2,448,630	2,448,630	0	0	100.0
		5年度	2,784,860	2,784,860	0	0	100.0
		増減	△336,230	△336,230	0	0	0.0
	衛生費受託事業収入	6年度	36,613,420	36,613,420	0	0	100.0
		5年度	38,689,046	38,689,046	0	0	100.0
		増減	△2,075,626	△2,075,626	0	0	0.0
	農林水産業費受託事業収入	6年度	2,951,000	2,951,000	0	0	100.0
		5年度	1,991,000	1,991,000	0	0	100.0
		増減	960,000	960,000	0	0	0.0
	消防費受託事業収入	6年度	103,044,000	103,044,000	0	0	100.0
		5年度	101,564,000	101,564,000	0	0	100.0
		増減	1,480,000	1,480,000	0	0	0.0
	教育費受託事業収入	6年度	7,132,815	7,132,815	0	0	100.0
		5年度	6,696,655	6,696,655	0	0	100.0
		増減	436,160	436,160	0	0	0.0
	計	6年度	152,649,126	152,649,126	0	0	100.0
		5年度	152,260,013	152,260,013	0	0	100.0
		増減	389,113	389,113	0	0	0.0

受託事業収入の収入済額は、前年度と比較して389千円（0.3％）の増となっている。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑入	6年度	351,545,946	195,167,296	0	156,378,650	55.5
	5年度	482,449,788	466,134,895	149,199	16,165,694	96.6
	増減	△130,903,842	△270,967,599	△149,199	140,212,956	△41.1

収入済額は195,167,296円で、収入率が55.5％となっている。

雑入の収入済額が前年度と比較して270,968千円（58.1％）の減となっているが、これは、病院事業会計負担金精算金117,693千円の減、北秋田市民病院指定管理者納付金85,933千円の皆減、スーパープレミアム付応援チケット販売収入81,000千円の皆減などによるものである。

なお、雑入の収入未済額の主な内訳は、プレミアム付応援チケット販売収入139,445千円、生活保護費返還金（滞納繰越分を含む。）7,799千円（前年度7,083千円）、米内沢病院清算収入（滞納繰越分）2,860千円（前年度2,862千円）、市営住宅修繕料（滞納繰越分を含む。）1,009千円（前年度1,039千円）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）647千円（前年度652千円）、契約解除違約金（滞納繰越分）401千円（前年度同額）、山村留学個人負担金（滞納繰越分）378千円（前年度同額）、福祉医療費返還金（滞納繰越分）86千円（前年度116千円）、介護サービス事業精算収入（滞納繰越分）3,633千円（前年度3,635千円）、農地中間管理機構集積協力金返還金111千円などである。

22款　市債

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
６　年　度	2,330,700,000	1,621,800,000	1,621,800,000	0	69.6	100.0
５　年　度	2,450,400,000	1,825,000,000	1,825,000,000	0	74.5	100.0
比較増減	△119,700,000	△203,200,000	△203,200,000	0	△4.9	0.0
増　減　率	△4.9	△11.1	△11.1	－	－	－

収入済額は1,621,800,000円で、執行率が69.6％、収入率が100.0％となっており、前年度と比較して203,200千円（11.1％）の減となっている。

増減の主な内容は、土木債、災害復旧事業債（公共土木施設災害復旧事業）の増、総務債（秋田内陸線災害復旧関連事業）、教育債、消防債の減である。

（単位：円）

区分		収入済額		増減
		６年度	５年度	
総　務　債	過疎対策事業債	94,500,000	97,800,000	△ 3,300,000
	臨時財政対策債	29,600,000	59,300,000	△ 29,700,000
	補助・直轄災害復旧事業債	0	33,600,000	△ 33,600,000
	一般単独災害復旧事業債	0	47,200,000	△ 47,200,000
	秋田内陸線災害復旧事業債	7,000,000	0	7,000,000
衛　生　債	過疎対策事業債	51,100,000	27,600,000	23,500,000
農林水産業　債	過疎対策事業債	122,500,000	124,900,000	△ 2,400,000
	辺地対策事業債	3,700,000	2,200,000	1,500,000
	公共事業等債	700,000	1,800,000	△ 1,100,000
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	22,600,000	17,300,000	5,300,000
商　工　債	過疎対策事業債	18,500,000	76,100,000	△ 57,600,000
土　木　債	公営住宅建設事業債	88,600,000	138,100,000	△ 49,500,000
	過疎対策事業債	370,500,000	94,700,000	275,800,000
	辺地対策事業債	38,600,000	108,700,000	△ 70,100,000
	緊急自然災害防止対策事業債	13,300,000	6,800,000	6,500,000
	緊急浚渫推進事業債	26,900,000	15,900,000	11,000,000
	合併特例事業債	37,300,000	36,500,000	800,000
消　防　債	過疎対策事業債	71,700,000	147,200,000	△ 75,500,000
	合併特例事業債	81,000,000	201,800,000	△ 120,800,000
	辺地対策事業債	9,600,000	0	9,600,000
	緊急防災・減災事業債	7,500,000	4,800,000	2,700,000
	防災対策事業債	71,600,000	0	71,600,000

教育債	過疎対策事業債	73,300,000	12,800,000	60,500,000
	合併特例事業債	104,000,000	378,600,000	△ 274,600,000
	学校教育施設等整備事業債	7,400,000	0	7,400,000
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	20,400,000	0	20,400,000
災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	217,800,000	149,000,000	68,800,000
	農地農業用施設災害復旧事業債	6,600,000	35,900,000	△ 29,300,000
	林業施設災害復旧事業債	3,700,000	6,400,000	△ 2,700,000
	観光施設災害復旧事業債	15,900,000	0	15,900,000
	その他公共施設公用施設災害復旧事業債	5,900,000	0	5,900,000
市債　計		1,621,800,000	1,825,000,000	△ 203,200,000

（２）歳出

（一般会計歳出予算の執行状況）

科目（款）		予算額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
1	議会費	146,898,000	20,489,000	0	0	167,387,000
2	総務費	3,132,577,000	△ 117,309,000	35,270,000	660,000	3,051,198,000
3	民生費	5,878,406,000	703,601,000	130,369,000	0	6,712,376,000
4	衛生費	2,564,654,000	130,666,000	319,000	924,000	2,696,563,000
5	労働費	21,792,000	0	0	0	21,792,000
6	農林水産業費	1,009,595,000	△ 34,125,000	221,140,000	2,113,000	1,198,723,000
7	商工費	669,557,000	382,093,000	0	19,766,000	1,071,416,000
8	土木費	3,024,706,000	△ 55,174,000	478,430,000	0	3,447,962,000
9	消防費	1,403,050,000	42,733,000	0	0	1,445,783,000
10	教育費	2,192,206,000	333,983,000	0	0	2,526,189,000
11	災害復旧費	216,125,000	1,685,014,000	665,838,000	0	2,566,977,000
12	公債費	3,271,587,000	△ 116,673,000	0	0	3,154,914,000
13	諸支出金	25,733,000	1,861,126,000	0	0	1,886,859,000
14	予備費	50,000,000	0	0	△ 23,463,000	26,537,000
合計		23,606,886,000	4,836,424,000	1,531,366,000	0	29,974,676,000

（単位：円）

支出済額 B	構成比 （%）	執行率 （%） B／A	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	令和５年度 支出済額 D	比較増減額 B－D
163,543,067	0.6	97.7	0	3,843,933	159,911,042	3,632,025
2,839,500,248	10.6	93.1	28,791,000	182,906,752	3,030,917,503	△ 191,417,255
6,459,609,863	24.2	96.2	19,932,000	232,834,137	6,778,807,101	△ 319,197,238
2,609,374,332	9.8	96.8	0	87,188,668	2,359,246,274	250,128,058
19,838,737	0.1	91.0	0	1,953,263	17,520,682	2,318,055
1,083,216,340	4.1	90.4	71,737,000	43,769,660	1,069,888,839	13,327,501
781,956,471	2.9	73.0	248,424,000	41,035,529	866,468,483	△ 84,512,012
3,035,689,970	11.4	88.0	276,886,000	135,386,030	2,259,786,422	775,903,548
1,423,253,311	5.3	98.4	2,158,000	20,371,689	1,351,096,933	72,156,378
2,086,614,177	7.8	82.6	324,753,000	114,821,823	2,363,364,716	△ 276,750,539
1,175,828,101	4.4	45.8	1,360,310,000	30,838,899	1,214,774,673	△ 38,946,572
3,153,797,041	11.8	100.0	0	1,116,959	2,493,148,305	660,648,736
1,886,261,712	7.1	100.0	0	597,288	1,027,058,158	859,203,554
0	0.0	0.0	0	26,537,000	0	0
26,718,483,370	100.0	89.1	2,332,991,000	923,201,630	24,991,989,131	1,726,494,239

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

１款　議会費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６ 年 度	167,387,000	163,543,067	0	3,843,933	97.7
５ 年 度	164,709,000	159,911,042	0	4,797,958	97.1
比較増減	2,678,000	3,632,025	0	△954,025	0.6
増 減 率	1.6	2.3	－	△19.9	－

支出済額は163,543,067円で、前年度と比較して3,632,025円（2.3％）の増となっている。

増減の主な内容は、工事請負費の皆増、報酬、共済費等の減となっている。

２款　総務費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６ 年 度	3,051,198,000	2,839,500,248	28,791,000	182,906,752	93.1
５ 年 度	3,250,863,000	3,030,917,503	35,270,000	184,675,497	93.2
比較増減	△199,665,000	△191,417,255	△6,479,000	△1,768,745	△0.1
増 減 率	△6.1	△6.3	△18.4	△1.0	－

支出済額は2,839,500,248円で、前年度と比較して191,417,255円（6.3％）の減となっている。

増減の主な内容は、財産管理費が工事請負費と備品購入費等により22,548千円(17.3％）の増、阿仁総合窓口センター費が委託料、工事請負費等により21,554千円(21.9％）の増、戸籍住民基本台帳費が委託料（社会保障・税番号制度システム整備事業・繰越明許費）等により23,952千円（29.9％）の増、地方交通対策費が51,291千円(11.8％）の減、緊急経済支援事業費の皆減となっている。また、選挙費の項では衆議院議員選挙、秋田県知事選挙、北秋田市長選挙、北秋田市議会議員補欠選挙の執行があり、40,342千円（169.2％）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、地籍調査事業28,791千円である。

３款　民生費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６ 年 度	6,712,376,000	6,459,609,863	19,932,000	232,834,137	96.2
５ 年 度	7,071,064,000	6,778,807,101	130,369,000	161,887,899	95.9
比較増減	△358,688,000	△319,197,238	△110,437,000	70,946,238	0.3
増 減 率	△5.1	△4.7	△84.7	43.8	－

支出済額は6,459,609,863円で、前年度と比較して319,197,238円（4.7%）の減となっている。

増減の主な内容は、児童措置費が負担金補助及び交付金（保育補助者雇上強化事業補助金等）、償還金利子及び割引料（国庫分及び県費分子どものための教育・保育給付交付金過年度返還金）等により117,095千円(11.0%)の増、児童館費が委託料(旧吉田児童館アスベスト調査委託等）、工事請負費（旧鷹巣西児童館解体工事等）等により30,455千円(129.8%）の増、社会福祉総務費が委託料及び扶助費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源にした各給付金等）等により165,501千円（16.1%）の減、児童福祉総務費が負担金補助及び交付金（学生生活支援事業補助金、食べ盛り！子育て世帯生活応援事業補助金の終了）等により103,190千円（42.7%)の減、母子父子福祉費が扶助費（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）の終了）等により16,135千円(68.0%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、物価高騰対策支援・定額減税不足額給付事業13,858千円、車椅子移動車購入事業6,074千円である。

４款　衛生費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
６　年　度	2,696,563,000	2,609,374,332	0	87,188,668	96.8
５　年　度	2,509,659,000	2,359,246,274	319,000	150,093,726	94.0
比較増減	186,904,000	250,128,058	△319,000	△62,905,058	2.8
増　減　率	7.4	10.6	皆減	△41.9	－

支出済額は2,609,374,332円で、前年度と比較して250,128,058円（10.6%）の増となっている。

増減の主な内容は、母子保健事業費が妊産婦通院サポート事業支援給付金等により6,472千円（40.5%）の増、地域医療推進費が地域医療確保促進事業補助金等により9,032千円(201.3%）の増、斎場管理費が工事請負費等により12,313千円(73.4%）の増、予防費が新型コロナウイルスワクチン定期接種移行に伴う委託料等により14,563千円（11.9%）の減、清掃総務費が委託料等により397千円（15.3%）の減、上水道費が負担金補助及び交付金等により60,365千円（20.9%）の減となっている。

５款　労働費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
６　年　度	21,792,000	19,838,737	0	1,953,263	91.0
５　年　度	18,233,000	17,520,682	0	712,318	96.1
比較増減	3,559,000	2,318,055	0	1,240,945	△5.1
増　減　率	19.5	13.2	－	174.2	－

支出済額は19,838,737円で、前年度と比較して2,318,055円（13.2%）の増となっている。

増減の主な内容は、勤労者福祉施設管理費が委託料（アスベスト調査委託等）により2,833千円(276.1%）の増となっている。

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６ 年 度	1,198,723,000	1,083,216,340	71,737,000	43,769,660	90.4
５ 年 度	1,366,445,000	1,069,888,839	221,140,000	75,416,161	78.3
比較増減	△167,722,000	13,327,501	△149,403,000	△31,646,501	12.1
増 減 率	△12.3	1.2	△67.6	△42.0	－

支出済額は1,083,216,340円で、前年度と比較して13,327,501円（1.2％）の増となっている。

増減の主な内容は、畜産業費が負担金補助及び交付金(畜産経営者物価高騰対策支援事業費補助金等)等により8,301千円（49.6％）の増、林業施設管理費が委託料及び工事請負費（展望台外解体工事、慶祝公園防護柵取替工事等）により9,632千円（118.2％）の増、農業振興費が繰越明許費を含む負担金補助及び交付金（農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金等）により54,848千円（35.3％）の減、農業振興施設運営費が工事請負費（農村公園トイレ解体撤去工事等）により2,349千円（28.6％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、６次産業化経営力強化事業909千円、農業経営等復旧・継続支援対策事業880千円、農地・農業用施設小災害復旧事業27,192千円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業19,400千円、ため池等整備事業3,000千円、林業専用道開設事業20,356千円である。

７款　商工費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６ 年 度	1,071,416,000	781,956,471	248,424,000	41,035,529	73.0
５ 年 度	910,220,000	866,468,483	0	43,751,517	95.2
比較増減	161,196,000	△84,512,012	248,424,000	△2,715,988	△22.2
増 減 率	17.7	△9.8	皆増	△6.2	－

支出済額は781,956,471円で、前年度と比較して84,512,012円（9.8％）の減となっている。

増減の主な内容は、商工振興費が委託料（プレミアム付応援チケット事業委託）等により105,715千円（39.2％）の減、企業誘致対策費が負担金補助及び交付金（雇用奨励金、固定資産取得経費助成金等）により79,587千円（78.5％）の減、森吉山スキー場開発対策費が委託料（森吉山阿仁スキー場索道施設診断・計画提案委託等）、備品購入費（ゴンドラリフト用救助機具）等により10,265千円（11.5％）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、省力化・生産性向上投資応援事業40,059千円、プレミアム付応援チケット事業208,365千円である。

８款　土木費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６　年　度	3,447,962,000	3,035,689,970	276,886,000	135,386,030	88.0
５　年　度	3,021,308,000	2,259,786,422	478,430,000	283,091,578	74.8
比較増減	426,654,000	775,903,548	△201,544,000	△147,705,548	13.2
増　減　率	14.1	34.3	△42.1	△52.2	－

支出済額は3,035,689,970円で、前年度と比較して775,903,548円（34.3％）の増となっている。

増減の主な内容は、道路新設改良費が委託料、工事請負費（道路改良工事４件）等により103,416千円（358.7％）の増、防災対策事業費が繰越明許費を含む委託料、工事請負費、備品購入費等により320,131千円（76.4％）の増、住宅建設費が工事請負費（東裏団地建設工事等）等により70,054千円（34.5％）の減、公園管理費が工事請負費（中央公園運動広場東屋建築工事等）等により3,550千円（10.8％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路等維持事業50,000千円、道路メンテナンス事業226,886千円である。

９款　消防費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６　年　度	1,445,783,000	1,423,253,311	2,158,000	20,371,689	98.4
５　年　度	1,381,419,000	1,351,096,933	0	30,322,067	97.8
比較増減	64,364,000	72,156,378	2,158,000	△9,950,378	0.6
増　減　率	4.7	5.3	皆増	△32.8	－

支出済額は1,423,253,311円で、前年度と比較して72,156,378円（5.3％）の増となっている。

増減の主な内容は、消防施設費が工事請負費（防火水槽新築工事等）により9,423千円（41.4％）の増、常備消防費が委託料(指令システム情報系更新委託等）、工事請負費（阿仁分署新築工事）等により59,357千円（4.9％）の増、災害対策費が需用費、委託料、備品購入費等により1,379千円（3.1％）の増、水防費が消防団員報酬等により326千円減(35.6％）となっている。

翌年度への逓次繰越事業は、消防庁舎阿仁分署建設事業2,158千円である。

10款　教育費

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
６　年　度	2,526,189,000	2,086,614,177	324,753,000	114,821,823	82.6
５　年　度	2,472,915,000	2,363,364,716	0	109,550,284	95.6
比較増減	53,274,000	△276,750,539	324,753,000	5,271,539	△13.0
増　減　率	2.2	△11.7	皆増	4.8	－

支出済額は2,086,614,177円で、前年度と比較して276,750,539円（11.7%）の減となっている。

増減の主な内容は、学校管理費（中学校費）が工事請負費（中学校特別教室等エアコン設置工事）等により118,119千円（116.3%）の増、文化振興費が工事請負費（伊勢堂岱遺跡園路舗装工事等）等により29,920千円（78.1%）の増、体育館費が工事請負費（旧阿仁中学校体育館改修工事等）等により40,726千円（63.6%）の増、学校建設費（義務教育学校費）が工事請負費等により540,752千円(84.7%）の減、教育振興費（小学校費）が備品購入費等により15,060千円（48.6%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、体育施設集約化事業(義務教育学校費）171,899千円、阿仁学園駐車場等改修事業73,183千円、体育施設集約化事業(保健体育費）68,812千円、学校給食費物価高騰支援事業10,859千円である。

11款　災害復旧費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
6 年 度	2,566,977,000	1,175,828,101	1,360,310,000	30,838,899	45.8
5 年 度	2,001,805,000	1,214,774,673	665,838,000	121,192,327	60.7
比較増減	565,172,000	△38,946,572	694,472,000	△90,353,428	△14.9
増 減 率	28.2	△3.2	104.3	△74.6	－

支出済額は1,175,828,101円で、前年度と比較して38,946,572円（3.2%）の減となっている。

増減の主な内容は、観光施設災害復旧費が豪雨災害の災害復旧工事に伴う工事請負費により20,207千円の皆増、林業施設災害復旧費が繰越明許費を含む工事請負費等により77,592千円（92.9%）の増、農業用施設災害復旧費が繰越明許費と事故繰越を含む工事請負費等により348,023千円（48.3%）の減、その他公共施設公用施設災害復旧費が工事請負費等により21,388千円(69.6%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、農業施設災害復旧事業（繰越明許）437,910千円、林業施設災害復旧事業（繰越明許）312,266千円、公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）553,353千円、林道施設災害復旧事業(事故繰越）11,300千円、公共土木施設災害復旧事業（事故繰越）45,481千円である。

12款　公債費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	収入率 B/A
6 年 度	3,154,914,000	3,153,797,041	0	1,116,959	100.0
5 年 度	2,715,572,000	2,493,148,305	0	222,423,695	91.8
比較増減	439,342,000	660,648,736	0	△221,306,736	8.2
増 減 率	16.2	26.5	－	△99.5	－

支出済額は3,153,797,041円で、前年度と比較して660,648,736円（26.5%）の増となっている。

増減の主な内容は、元金が657,594千円（27.2%）の増、利子が1,930千円（2.5%）の増である。

13款　諸支出金

（単位：円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	収入率 B/A
6 年 度	1,886,859,000	1,886,261,712	0	597,288	100.0
5 年 度	1,028,891,000	1,027,058,158	0	1,832,842	99.8
比較増減	857,968,000	859,203,554	0	△1,235,554	0.2
増 減 率	83.4	83.7	－	△67.4	－

支出済額は1,886,261,712円で、前年度と比較して859,203,554円（83.7％）の増となっている。

増減の主な内容は、公共施設解体基金費が1,000,000千円の皆増、財政調整基金積立金が256,839千円（46.0％）の増、財産区繰出金が12,592千円（55.1％）の減、地域福祉基金積立金が394,549千円（99.9％）の減となっている。

14款　予備費

（単位：円、％）

区分	予算額 A	充用額 B	不用額 A－B	執行率 B/A
6 年 度	50,000,000	23,463,000	26,537,000	46.9
5 年 度	50,178,000	45,899,000	4,279,000	91.5
比較増減	△178,000	△22,436,000	22,258,000	△44.6
増 減 率	△0.4	△48.9	520.2	－

予備費の予算額は50,000,000円で、充用額は23,463,000円となっている。

充用額の内容は次のとおりである。

（単位：円）

款	項	目		節	充用額	説明
2	1	1	一 般 管 理 費	12	660,000	市を被告とする国家賠償請求事件発生により顧問弁護士との委託契約が必要となったため。
4	3	2	塵 芥 処 理 費	10	924,000	浸出水処理の停止による周辺環境への影響を防ぐ必要があるため。
6	1	3	農 業 振 興 費	18	2,113,000	7月に発生した豪雨による農地農業用施設被害の早期復旧支援が必要なため。
7	1	6	観 光 施 設 費	10	666,000	観光施設の営業に支障がないように早期復旧の必要があるため。
7	1	6	観 光 施 設 費	17	1,757,000	観光施設としての営業に支障が生じないように早期に復旧させる必要があるため。
7	1	7	森吉山スキー場 開 発 対 策 費	10	966,000	観光施設の営業に支障がないように早期復旧の必要があるため。
7	1	7	森吉山スキー場 開 発 対 策 費	14	16,377,000	観光施設としての営業を早期に復旧させる必要があるため。
合計				7件	23,463,000	

４．特別会計の概況

（１）国民健康保険特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６年度	3,218,162,000	2,998,180,803	2,963,129,431	35,051,372	93.2	92.1
５年度	3,295,585,000	3,170,487,841	3,138,370,643	32,117,198	96.2	95.2
比較増減	△77,423,000	△172,307,038	△175,241,212	2,934,174	△3.0	△3.1
増減率	△2.3	△5.4	△5.6	9.1	－	－

決算額は、歳入2,998,180,803円、歳出2,963,129,431円、歳入歳出差引額35,051,372円となっている。前年度と比較して、歳入が172,307千円（5.4％）の減、歳出が175,241千円（5.6％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	417,266,000	489,383,222	434,609,509	9,535,755	45,237,958	88.8
使用料及び手数料	131,000	168,800	168,800	0	0	100.0
国庫支出金	74,000	72,000	72,000	0	0	100.0
県支出金	2,450,156,000	2,241,261,380	2,241,261,380	0	0	100.0
財産収入	258,000	257,709	257,709	0	0	100.0
繰入金	318,153,000	283,879,767	283,879,767	0	0	100.0
繰越金	32,117,000	32,117,198	32,117,198	0	0	100.0
諸収入	7,000	5,814,440	5,814,440	0	0	100.0
合計	3,218,162,000	3,052,954,516	2,998,180,803	9,535,755	45,237,958	98.2

国民健康保険税は434,610千円となっている。前年度と比較して5,486千円（1.2％）の減である。また、不納欠損額は1,556千円（19.5％）の増、収入未済額は463千円（1.0％）の減となっている。一般会計繰入金は283,880千円で、前年度と比較して10,920千円（3.7％）の減である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	78,019,000	72,790,820	0	5,228,180	93.3
保 険 給 付 費	2,418,594,000	2,176,956,048	0	241,637,952	90.0
国民健康保険事業費納付金	681,621,000	681,619,680	0	1,320	100.0
保 健 事 業 費	36,445,000	31,005,774	0	5,439,226	85.1
基 金 積 立 金	258,000	257,709	0	291	99.9
諸　支　出　金	3,225,000	499,400	0	2,725,600	15.5
合　　計	3,218,162,000	2,963,129,431	0	255,032,569	92.1

増減の主な理由は、保険給付費137,366千円（5.9％）の減、国民健康保険事業費納付金41,762千円（5.8％）の減、諸支出金1,105千円（68.9％）の減である。

（２）国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６ 年 度	104,756,000	99,081,737	99,081,737	0	94.6	94.6
５ 年 度	105,675,000	98,707,683	98,707,683	0	93.4	93.4
比較増減	△919,000	374,054	374,054	0	1.2	1.2
増 減 率	△0.9	0.4	0.4	－	－	－

決算額は、歳入歳出ともに99,081,737円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに374千円（0.4％）の増である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	72,720,000	68,195,398	68,195,398	0	0	100.0
使用料及び手数料	952,000	1,064,780	1,064,780	0	0	100.0
繰　入　金	31,069,000	29,791,184	29,791,184	0	0	100.0
繰　越　金	1,000	0	0	0	0	－
諸　収　入	14,000	30,375	30,375	0	0	100.0
合　　計	104,756,000	99,081,737	99,081,737	0	0	100.0

診療収入は68,195千円となっている。前年度と比較して5,075千円（6.9％）の減である。一般会計繰入金は29,791千円で、前年度と比較して5,170千円（21.0％）の増である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	71,246,000	67,665,896	0	3,580,104	95.0
医　業　費	32,510,000	31,415,841	0	1,094,159	96.6
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　計	104,756,000	99,081,737	0	5,674,263	94.6

（３）介護保険特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６ 年 度	5,644,319,000	5,647,382,599	5,349,774,120	297,608,479	100.1	94.8
５ 年 度	6,070,665,000	5,755,982,672	5,407,277,382	348,705,290	94.8	89.1
比較増減	△426,346,000	△108,600,073	△57,503,262	△51,096,811	5.3	5.7
増 減 率	△7.0	△1.9	△1.1	△14.7	－	－

決算額は、歳入5,647,382,599円、歳出5,349,774,120円、歳入歳出差引額297,608,479円となっている。前年度と比較して、歳入が108,600千円（1.9％）の減、歳出が57,503千円（1.1％）の減である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保　険　料	875,727,000	898,748,255	888,585,797	2,896,824	7,265,634	98.9
使用料及び手数料	50,000	51,800	51,800	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,439,567,000	1,473,079,815	1,473,079,815	0	0	100.0
支払基金交付金	1,380,364,000	1,366,773,000	1,366,773,000	0	0	100.0
県　支　出　金	753,220,000	724,749,313	724,749,313	0	0	100.0
財　産　収　入	385,000	384,469	384,469	0	0	100.0
繰　入　金	845,040,000	843,983,804	843,983,804	0	0	100.0
繰　越　金	348,704,000	348,705,290	348,705,290	0	0	100.0
諸　収　入	1,262,000	1,069,311	1,069,311	0	0	100.0
合　計	5,644,319,000	5,657,545,057	5,647,382,599	2,896,824	7,265,634	99.8

保険料は888,586千円となっている。前年度と比較して14,498千円（1.7％）の増である。また、不納欠損額は12千円（0.4％）の増、収入未済額は1,721千円（19.2％）の減となっている。一般会計繰入金は811,488千円で、前年度と比較して76,674千円（8.6％）の減である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	85,614,000	78,387,649	0	7,226,351	91.6
保険給付費	5,015,170,000	4,750,602,813	0	264,567,187	94.7
地域支援事業費	192,413,000	171,099,095	0	21,313,905	88.9
基金積立金	140,693,000	140,691,524	0	1,476	100.0
諸　支　出　金	209,429,000	208,993,039	0	435,961	99.8
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　計	5,644,319,000	5,349,774,120	0	294,544,880	94.8

（４）後期高齢者医療特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６年度	538,772,000	531,332,393	529,843,827	1,488,566	98.6	98.3
５年度	506,637,000	491,776,299	491,255,952	520,347	97.1	97.0
比較増減	32,135,000	39,556,094	38,587,875	968,219	1.5	1.3
増減率	6.3	8.0	7.9	186.1	－	－

決算額は、歳入531,332,393円、歳出529,843,827円、歳入歳出差引額1,488,566円となっている。前年度と比較して、歳入が39,556千円（8.0％）の増、歳出が38,588千円（7.9％）の増である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	372,223,000	366,391,700	365,150,300	70,800	1,170,600	99.7
使用料及び手数料	51,000	33,100	33,100	0	0	100.0
繰　入　金	163,354,000	162,791,177	162,791,177	0	0	100.0
繰　越　金	1,000,000	520,347	520,347	0	0	100.0
諸　収　入	2,144,000	2,837,469	2,837,469	0	0	100.0
合　計	538,772,000	532,573,793	531,332,393	70,800	1,170,600	99.8

後期高齢者医療保険料は365,150千円で、前年度と比較して35,179千円（10.7％）の増となっている。また、不納欠損額は56千円（44.2％）の減、収入未済額は421千円（56.1％）の増となっている。一般会計繰入金は162,791千円で、前年度と比較して3,463千円（2.2％）の増である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　　務　　費	7,522,000	6,428,786	0	1,093,214	85.5
後期高齢者医療広域連合納付金	530,516,000	522,785,841	0	7,730,159	98.5
諸　支　出　金	734,000	629,200	0	104,800	85.7
合　　計	538,772,000	529,843,827	0	8,928,173	98.3

（５）阿仁診療所特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６ 年 度	262,655,000	252,533,482	252,533,482	0	96.1	96.1
５ 年 度	211,530,000	202,257,593	202,257,593	0	95.6	95.6
比較増減	51,125,000	50,275,889	50,275,889	0	0.5	0.5
増 減 率	24.2	24.9	24.9	－	－	－

決算額は、歳入歳出ともに252,533,482円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに50,276千円（24.9％）の増である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	87,673,000	88,756,690	88,745,560	0	11,130	100.0
使用料及び手数料	643,000	611,660	611,660	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	10,487,000	10,487,000	10,487,000	0	0	100.0
県　支　出　金	292,000	190,000	190,000	0	0	100.0
繰　　入　　金	127,273,000	116,231,492	116,231,492	0	0	100.0
諸　　収　　入	1,187,000	1,167,770	1,167,770	0	0	100.0
市　　債	35,100,000	35,100,000	35,100,000	0	0	100.0
合　　計	262,655,000	252,544,612	252,533,482	0	11,130	100.0

診療収入は88,746千円で、前年度と比較して7,380千円（7.7％）の減である。また、収入未済額は11千円である。一般会計繰入金は116,231千円で、前年度と比較して30,977千円（36.3％）の増である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　　務　　費	211,338,000	202,964,137	0	8,373,863	96.0
医　　業　　費	31,030,000	30,262,408	0	767,592	97.5
公　　債　　費	19,308,000	19,306,937	0	1,063	100.0
予　　備　　費	979,000	0	0	979,000	0.0
合　　計	262,655,000	252,533,482	0	10,121,518	96.1

総務費のうち36,410千円は工事請負費（医師住宅A解体工事及び医師住宅改築工事）である。

（６）米内沢診療所特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
６ 年 度	197,772,000	186,069,813	186,069,813	0	94.1	94.1
５ 年 度	188,367,000	178,554,441	178,554,441	0	94.8	94.8
比較増減	9,405,000	7,515,372	7,515,372	0	△0.7	△0.7
増 減 率	5.0	4.2	4.2	－	－	－

決算額は、歳入歳出ともに186,069,813円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに7,515千円（4.2％）の増である。

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診　療　収　入	124,231,000	116,285,955	116,285,955	0	0	100.0
使用料及び手数料	404,000	591,320	591,320	0	0	100.0
繰　　入　　金	72,968,000	68,885,154	68,885,154	0	0	100.0
諸　　収　　入	169,000	307,384	307,384	0	0	100.0
合　　計	197,772,000	186,069,813	186,069,813	0	0	100.0

診療収入は116,286千円となっている。前年度と比較して13,056千円（10.1％）の減である。一般会計繰入金は68,885千円で、前年度と比較して20,413千円（42.1％）の増である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　　務　　費	142,079,000	135,844,486	0	6,234,514	95.6
医　　業　　費	43,524,000	39,057,765	0	4,466,235	89.7
公　　債　　費	11,169,000	11,167,562	0	1,438	100.0
予　　備　　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　　計	197,772,000	186,069,813	0	11,702,187	94.1

（７）財産区特別会計

決算の概要

（単位：円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
A	坊　沢	5,893,000	61,766,400	4,567,470	57,198,930	1,048.1	77.5
B	綴　子	4,435,000	174,504,252	2,747,400	171,756,852	3,934.7	61.9
C	栄	981,000	26,667,753	746,690	25,921,063	2,718.4	76.1
D	沢　口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E	七日市	744,000	23,604,473	413,890	23,190,583	3,172.6	55.6
F	米内沢	8,376,000	90,586,230	4,029,298	86,556,932	1,081.5	48.1
G	前　田	4,985,000	137,787,326	3,173,795	134,613,531	2,764.0	63.7
H	阿仁合	11,670,000	11,403,839	11,403,839	0	97.7	97.7
I	大阿仁	5,428,000	5,098,884	5,098,884	0	93.9	93.9
合計(9)		42,514,000	533,400,678	32,181,266	501,219,412	1,254.6	75.7

Ａ坊沢財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	2,332,000	2,329,529	2,329,529	0	0	100.0
繰　　越　　金	3,559,000	59,401,717	59,401,717	0	0	100.0
諸　　収　　入	2,000	35,154	35,154	0	0	100.0
合　　計	5,893,000	61,766,400	61,766,400	0	0	100.0

収入総額は61,766千円で、前年度と比較して1,512千円（2.5％）の増となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	473,000	403,820	0	69,180	85.4
総　　務　　費	510,000	260,300	0	249,700	51.0
諸　支　出　金	4,909,000	3,903,350	0	1,005,650	79.5
予　　備　　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　　計	5,893,000	4,567,470	0	1,325,530	77.5

支出総額は4,567千円で、前年度と比較して3,715千円（435.9％）の増となっている。諸支出金3,903千円は坊沢公民館空調機器設置費助成金として一般会計に繰出したものである。

Ｂ綴子財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	4,432,000	4,430,417	4,430,417	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	169,968,372	169,968,372	0	0	100.0
諸　　収　　入	2,000	105,463	105,463	0	0	100.0
合　　計	4,435,000	174,504,252	174,504,252	0	0	100.0

収入総額は174,504千円で、前年度と比較して4,063千円（2.4％）の増となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	2,809,000	2,747,400	0	61,600	97.8
総　　務　　費	170,000	0	0	170,000	0.0
予　　備　　費	1,456,000	0	0	1,456,000	0.0
合　　計	4,435,000	2,747,400	0	1,687,600	61.9

支出総額は2,747千円で、前年度と比較して2,275千円（481.4％）の増となっている。管理会費のうち2,339千円は公課費で綴子財産区消費税である。

Ｃ栄財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	42,000	39,868	39,868	0	0	100.0
繰　越　金	937,000	26,610,308	26,610,308	0	0	100.0
諸　収　入	2,000	17,577	17,577	0	0	100.0
合　計	981,000	26,667,753	26,667,753	0	0	100.0

収入総額は26,668千円で、前年度と比較して948千円（3.4％）の減となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	470,000	410,090	0	59,910	87.3
総　務　費	510,000	336,600	0	173,400	66.0
予　備　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　計	981,000	746,690	0	234,310	76.1

支出総額は747千円で、前年度と比較して259千円（25.7％）の減となっている。

Ｄ沢口財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	1,000	0	0	0	0	－
繰　越　金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合　計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は1,982千円で、前年度と同額である。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総　務　費	1,000	0	0	1,000	0.0
予　備　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

Ｅ七日市財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	4,000	350,000	350,000	0	0	100.0
繰　越　金	738,000	23,227,331	23,227,331	0	0	100.0
諸　収　入	2,000	27,142	27,142	0	0	100.0
合　計	744,000	23,604,473	23,604,473	0	0	100.0

収入総額は23,604千円で、前年度と比較して208千円（0.9％）の減となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	488,000	413,890	0	74,110	84.8
総　務　費	255,000	0	0	255,000	0.0
予　備　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　計	744,000	413,890	0	330,110	55.6

支出総額は414千円で、前年度と比較して171千円（29.3％）の減となっている。

Ｆ米内沢財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	8,139,000	8,138,068	8,138,068	0	0	100.0
繰　越　金	1,000	82,157,890	82,157,890	0	0	100.0
諸　収　入	236,000	290,272	290,272	0	0	100.0
合　計	8,376,000	90,586,230	90,586,230	0	0	100.0

収入総額は90,586千円で、前年度と比較して5,085千円（5.9％）の増となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	458,000	378,225	0	79,775	82.6
総　務　費	910,000	781,000	0	129,000	85.8
諸　支　出　金	2,873,000	2,870,073	0	2,927	99.9
予　備　費	4,135,000	0	0	4,135,000	0.0
合　計	8,376,000	4,029,298	0	4,346,702	48.1

支出総額は4,029千円で、前年度と比較して686千円（20.5%）の増となっている。総務費781千円は支障木伐採委託である。

G前田財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,686,000	1,284,848	1,284,848	0	0	100.0
繰 越 金	3,180,000	136,282,437	136,282,437	0	0	100.0
諸 収 入	119,000	220,041	220,041	0	0	100.0
合 計	4,985,000	137,787,326	137,787,326	0	0	100.0

収入総額は137,787千円で、前年度と比較して3,090千円（2.2%）の減となっている。

②歳出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	535,000	357,755	0	177,245	66.9
総 務 費	2,701,000	2,075,201	0	625,799	76.8
財 産 費	7,000	2,000	0	5,000	28.6
諸 支 出 金	1,660,000	738,839	0	921,161	44.5
予 備 費	82,000	0	0	82,000	0.0
合 計	4,985,000	3,173,795	0	1,811,205	63.7

支出総額は3,174千円で、前年度と比較して1,421千円（30.9%）の減となっている。

H阿仁合財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	6,177,000	6,308,794	6,179,541	0	129,253	98.0
繰 入 金	5,491,000	5,224,298	5,224,298	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	－
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	－
合 計	11,670,000	11,533,092	11,403,839	0	129,253	98.9

収入総額は11,404千円で、前年度と比較して6,100千円（34.8%）の減となっている。

財産収入の収入未済額129千円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金5,224千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は61,494千円となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	474,000	403,300	0	70,700	85.1
総　　務　　費	879,000	687,500	0	191,500	78.2
諸　支　出　金	10,316,000	10,313,039	0	2,961	100.0
予　　備　　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　　計	11,670,000	11,403,839	0	266,161	97.7

支出総額は11,404千円で、前年度と比較して6,100千円（34.8％）の減となっている。

主な理由は、区有林整備委託の皆減である。

Ⅰ 大阿仁財産区

予算の執行状況

①歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財　産　収　入	52,000	51,926	51,926	0	0	100.0
繰　　入　　金	5,374,000	5,046,958	5,046,958	0	0	100.0
繰　　越　　金	1,000	0	0	0	0	－
諸　　収　　入	1,000	0	0	0	0	－
合　　計	5,428,000	5,098,884	5,098,884	0	0	100.0

収入総額は5,099千円で、前年度と比較して467千円（8.4％）の減となっている。

また、繰入金5,047千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は32,862千円となっている。

②歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管　理　会　費	482,000	403,390	0	78,610	83.7
総　　務　　費	510,000	261,800	0	248,200	51.3
財　　産　　費	0	0	0	0	0.0
諸　支　出　金	4,435,000	4,433,694	0	1,306	100.0
予　　備　　費	1,000	0	0	1,000	0.0
合　　計	5,428,000	5,098,884	0	329,116	93.9

支出総額は5,099千円で、前年度と比較して467千円（8.4％）の減となっている。

５．実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

（単位：千円）

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
一般会計		27,604,620	26,718,484	886,136	302,444	583,692
特別会計	国民健康保険	2,998,180	2,963,129	35,051	0	35,051
	国民健康保険合川診療所	99,081	99,081	0	0	0
	介護保険	5,647,382	5,349,774	297,608	0	297,608
	後期高齢者医療	531,332	529,844	1,488	0	1,488
	阿仁診療所	252,533	252,533	0	0	0
	米内沢診療所	186,069	186,069	0	0	0
	坊沢財産区	61,766	4,568	57,198	0	57,198
	綴子財産区	174,504	2,748	171,756	0	171,756
	栄財産区	26,667	746	25,921	0	25,921
	沢口財産区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七日市財産区	23,604	414	23,190	0	23,190
	米内沢財産区	90,586	4,030	86,556	0	86,556
	前田財産区	137,787	3,174	134,613	0	134,613
	阿仁合財産区	11,403	11,403	0	0	0
	大阿仁財産区	5,098	5,098	0	0	0
	計	10,247,973	9,412,611	835,362	0	835,362
総計		37,852,602	36,131,097	1,721,505	302,444	1,419,061

令和６年度の一般会計・特別会計を合わせた全16会計の決算状況は、歳入総額が37,852,602千円で前年度と比較して599,628千円（1.6％）増加している。

また、歳入歳出差引総額は1,721,505千円で前年度と比較して989,132千円（36.5％）減少しており、翌年度に繰り越すべき財源302,444千円（前年度209,240千円）を差し引いた実質収支は1,419,061千円で、前年度と比較して1,082,336千円（43.3％）減少している。

６．財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

（１）公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)	決算年度末現在高(額)
土　　地	本庁舎その他	20,181,919.81　㎡	47,615.24　㎡	20,229,535.05　㎡
建　　物	本庁舎その他	342,223.42　㎡	29.73　㎡	342,253.15　㎡
山　　林	立　　木	1,020,138.00　㎥	16,414.00　㎥	1,036,552.00　㎥
有価証券	株券及び社債券	171,190,000　円	0　円	171,190,000　円
出資による権利	出資金	141,302,471　円	0　円	141,302,471　円
	出捐金	176,316,000　円	0　円	176,316,000　円

①　土地

前年度と比較して47,615.24㎡増加し、20,229,535.05㎡となった。

②　建物

前年度と比較して29.73㎡増加し、342,253.15㎡となった。

③　山林

前年度と比較して16,414.00㎥の増加となり、1,036,552㎥となった。

④　有価証券

前年度と同額の171,190千円であった。

⑤　出資による権利

前年度と同額の出資金141,302千円、出捐金176,316千円であった。

（２）物品

公用車は前年度と比較して19台増加し368台となった。

（３）債権

債権の当年度末総現在額は36,056千円で、前年度末現在額に比べ20,090千円の減少となった。

分　類	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,902,769　円	△ 333,336　円	1,569,433　円
地域総合整備資金貸付金	46,864,000　円	△ 19,142,000　円	27,722,000　円
社会福祉施設整備資金貸付金	7,380,000　円	△ 615,000　円	6,765,000　円
計	56,146,769　円	△ 20,090,336　円	36,056,433　円

（４）基金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は15,103,267千円で、前年度末現在額に比べ855,286千円増加した。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	7,327,859,436　円	331,034,013　円	7,658,893,449　円
減債基金	1,987,203,151　円	△ 620,116,917　円	1,367,086,234　円
地域振興基金	2,478,793,415　円	1,833,300　円	2,480,626,715　円
小　計	11,793,856,002　円	△ 287,249,604　円	11,506,606,398　円
まちづくり基金	21,779,269　円	15,714　円	21,794,983　円
地域福祉基金	664,358,988　円	491,324　円	664,850,312　円
森林経営管理基金	219,116,622　円	33,141,616　円	252,258,238　円
学校施設整備基金	114,475,582　円	83,808　円	114,559,390　円
土地開発基金	490,204,464　円	349,898　円	490,554,362　円
介護給付費等貸付基金	18,000,000　円	0　円	18,000,000　円
特別導入事業基金	10,614,806　円	0　円	10,614,806　円
奨学金基金	37,343,884　円	0　円	37,343,884　円
国民健康保険財政調整基金	349,165,822　円	257,709　円	349,423,531　円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126　円	0　円	8,935,126　円
介護保険財政調整基金	520,127,128　円	108,195,524　円	628,322,652　円
ふるさと寄附金基金	2,882　円	0　円	2,882　円
公共施設解体基金	－　円	1,000,000,000　円	1,000,000,000　円
合　計	14,247,980,575　円	855,285,989　円	15,103,266,564　円

（５）財産区

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七座財産区	土地	584,095 ㎡	0 ㎡	584,095 ㎡
	山林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 ㎥	0 ㎥	66 ㎥
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊沢財産区	土地	1,443,643 ㎡	0 ㎡	1,443,643 ㎡
	山林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 ㎥	0 ㎥	593 ㎥
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴子財産区	土地	6,572,729 ㎡	0 ㎡	6,572,729 ㎡
	山林	78 ha	0 ha	78 ha
		7,429 ㎥	0 ㎥	7,429 ㎥
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄財産区	土地	2,665,252 ㎡	0 ㎡	2,665,252 ㎡
	山林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 ㎥	0 ㎥	5,810 ㎥
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢口財産区	土地	504,802 ㎡	0 ㎡	504,802 ㎡
	山林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 ㎥	0 ㎥	663 ㎥
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市財産区	土地	2,461,803 ㎡	0 ㎡	2,461,803 ㎡
	山林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 ㎥	0 ㎥	2,416 ㎥
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢財産区	土地	6,634,079 ㎡	0 ㎡	6,634,079 ㎡
	山林	273 ha	0 ha	273 ha
		45,391 ㎥	0 ㎥	45,391 ㎥
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前田財産区	土地	13,947,122 ㎡	0 ㎡	13,947,122 ㎡
	山林	661 ha	0 ha	661 ha
		95,860 ㎥	0 ㎥	95,860 ㎥
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合財産区	土　地	9,230,929 ㎡	0 ㎡	9,230,929 ㎡
	山　林	904 ha	0 ha	904 ha
		137,756 ㎥	△ 551 ㎥	137,205 ㎥
	出資による権利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁財産区	土　地	9,291,742 ㎡	0 ㎡	9,291,742 ㎡
	山　林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,282 ㎥	0 ㎥	58,282 ㎥
	出資による権利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料１　翌年度への繰越額

【一般会計】

（単位：円）

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
繰越明許費	2	1	地籍調査事業	28,791,000			18,735,000			10,056,000
	3	1	物価高騰対策支援・定額減税不足額給付事業	13,858,000		13,858,000				
	3	1	車椅子移動車購入事業	6,074,000						6,074,000
	6	1	６次産業化経営力強化事業	909,000			606,000			303,000
	6	1	農業経営等復旧・継続支援対策事業	880,000			414,000			466,000
	6	1	農地・農業用施設小災害復旧事業	27,192,000			11,708,000			15,484,000
	6	1	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	19,400,000				19,100,000		300,000
	6	1	ため池等整備事業	3,000,000				3,000,000		
	6	2	林業専用道開設事業	20,356,000	124,000			20,200,000		32,000
	7	1	省力化・生産性向上投資応援事業	40,059,000		10,221,000				29,838,000
	7	1	プレミアム付応援チケット事業	208,365,000		57,035,000			139,445,000	11,885,000
	8	2	道路等維持事業	50,000,000						50,000,000
	8	2	道路メンテナンス事業	226,886,000	17,000	131,370,000		95,300,000		199,000
	10	4	体育施設集約化事業	171,899,000				163,200,000		8,699,000
	10	4	阿仁学園駐車場等改修工事	73,183,000	65,000			69,400,000		3,718,000
	10	6	体育施設集約化事業	68,812,000				65,300,000		3,512,000
	10	6	学校給食費物価高騰支援事業	10,859,000		2,774,000				8,085,000
	11	1	農業施設災害復旧事業	437,910,000	4,724,000		352,941,000	4,700,000	1,247,000	74,298,000
	11	1	林業施設災害復旧事業	312,266,000	86,000		261,095,000	5,000,000		46,085,000
	11	2	公共土木施設災害復旧事業	553,353,000	80,000	356,781,000		179,700,000		16,792,000
	小　　計			2,274,052,000	5,096,000	572,039,000	645,499,000	624,900,000	140,692,000	285,826,000

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事故繰越	11	1	林道施設災害復旧事業	11,300,000			10,881,000	300,000		119,000
	11	2	公共土木施設災害復旧事業	45,481,000		24,836,000		10,900,000		9,745,000
	小　　計			56,781,000		24,836,000	10,881,000	11,200,000		9,864,000

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳					
					繰越金	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
逓次	9	1	消防庁舎阿仁分署建設事業	2,158,000	1,599,000			500,000	59,000	

資料２　他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		令和６年度		令和５年度		令和４年度
		繰出金	対前年度増減率	繰出金	対前年度増減率	繰出金
特別会計	国民健康保険	283,880	△ 3.7%	294,800	△ 2.1%	300,986
	合川診療所	29,791	21.0%	24,621	△ 15.3%	29,081
	介護保険	811,488	△ 8.6%	888,162	2.1%	869,589
	介護サービス事業	－	－	－	皆減	5,594
	後期高齢者医療	162,791	2.2%	159,328	0.5%	158,573
	阿仁診療所	116,231	36.3%	85,255	8.1%	78,846
	米内沢診療所	68,885	42.1%	48,472	△ 9.9%	53,780
	坊沢財産区	0	－	0	皆減	1,157
	綴子財産区	0	－	0	－	0
	栄財産区	0	－	0	－	0
	沢口財産区	0	－	0	－	0
	七日市財産区	0	－	0	－	0
	米内沢財産区	0	－	0	－	0
	前田財産区	0	－	0	－	0
	阿仁合財産区	5,224	△ 69.9%	17,349	108.8%	8,308
	大阿仁財産区	5,047	△ 8.5%	5,514	13.1%	4,877
	計	1,483,338	△ 2.6%	1,523,501	0.8%	1,510,791
企業会計	水道事業	227,800	△ 20.9%	288,165	8.6%	265,346
	下水道事業	819,154	10.9%	738,775	△ 6.2%	787,567
	病院事業	981,348	21.1%	810,392	13.6%	713,377
	計	2,028,302	10.4%	1,837,332	4.0%	1,766,290
合計		3,511,640	4.5%	3,360,833	2.6%	3,277,081

資料３　市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※表中「増減率」とは、対前年度増減率である。

（単位：円）

区分			令和６年度				令和５年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一般会計	1. 市民税 個人分	現年度分	5,910,203	30.7%	116,432	27.3%	4,520,622	91,478
		過年度分	9,249,820	△7.3%	2,246,116	10.8%	9,982,242	2,027,670
		計	15,160,023	4.5%	2,362,548	11.5%	14,502,864	2,119,148
	2. 市民税 法人分	現年度分	369,200	30.3%	0	－	283,400	0
		過年度分	1,043,200	11.8%	100,000	△92.1%	933,400	1,259,100
		計	1,412,400	16.1%	100,000	△92.1%	1,216,800	1,259,100
	3. 固定資産税	現年度分	18,213,788	21.4%	27,900	△94.0%	15,005,346	464,500
		過年度分	42,485,970	3.0%	7,809,680	△66.4%	41,255,582	23,218,017
		計	60,699,758	7.9%	7,837,580	△66.9%	56,260,928	23,682,517
	4. 軽自動車税	現年度分	659,500	△12.9%	12,900	△26.7%	757,100	17,600
		過年度分	830,633	△20.1%	295,200	△21.7%	1,039,933	376,922
		計	1,490,133	△17.1%	308,100	△21.9%	1,797,033	394,522
	5. 入湯税	現年度分	37,800	皆増	0	－	0	0
		過年度分	0	－	0	－	0	0
		計	37,800	皆増	0	－	0	0
	市税 計	現年度分	25,190,491	22.5%	157,232	△72.6%	20,566,468	573,578
		過年度分	53,609,623	0.7%	10,450,996	△61.1%	53,211,157	26,881,709
		計	78,800,114	6.8%	10,608,228	△61.4%	73,777,625	27,455,287
	6. 老人福祉費負担金（養護老人ホーム入所者負担金）		373,654	0.0%	0	－	373,654	0
	7. 児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）		14,100	△93.0%	188,300	皆増	202,400	0
	8. 教育費負担金（学校給食費負担金）		4,065,282	△21.8%	0	－	5,195,612	0
	9. 民生使用料（児童クラブ保育料）		0	皆減	0	－	4,000	0
	10. 土木使用料（道路使用料）		0	皆減	0	－	162	0
	11. 土木使用料（住宅使用料等）		16,937,360	2.6%	0	－	16,513,360	0
	12. 教育使用料（高校授業料等）		130,800	2.3%	0	皆減	127,800	6,300
	13. 財産貸付収入（土地建物貸付収入）		941,436	0.5%	0	－	936,718	0
	14. 民生費貸付金収入（高齢者住宅整備資金貸付金）		2,234,568	△1.3%	0	－	2,264,568	0
	15. 民生費貸付金収入（ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金）		443,994	△41.1%	0	－	753,994	0
	16. 民生費貸付金収入（災害援護資金貸付金）		2,193,404	△2.2%	0	－	2,243,404	0
	17. 雑入（生活保護費返還金等）		16,933,650	4.8%	0	皆減	16,165,694	149,199
	一般会計 計		123,068,362	3.8%	10,796,528	△60.9%	118,558,991	27,610,786

（単位：円）

区分			令和６年度				令和５年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
特別会計	1. 国民健康保険（保険税等）	現年度分	17,800,030	35.3%	0	－	13,159,115	0
		過年度分	27,437,928	△15.7%	9,535,755	19.5%	32,541,507	7,980,172
		計	45,237,958	△1.0%	9,535,755	19.5%	45,700,622	7,980,172
	2. 介護保険（介護保険料）	現年度分	2,730,229	△17.4%	0	－	3,304,509	0
		過年度分	4,535,405	△20.2%	2,896,824	0.4%	5,682,580	2,884,414
		計	7,265,634	△19.2%	2,896,824	0.4%	8,987,089	2,884,414
	3. 後期高齢者医療（保険料）	現年度分	524,700	129.4%	0	－	228,700	0
		過年度分	645,900	23.9%	70,800	△44.2%	521,200	126,900
		計	1,170,600	56.1%	70,800	△44.2%	749,900	126,900
	4. 阿仁診療所（診療収入）	現年度分	0	皆減	0	－	11,130	0
		過年度分	11,130	皆増	0	－	0	0
		計	11,130	0.0%	0	－	11,130	0
	5. 阿仁合財産区（財産貸付収入）	現年度分	0	－	0	－	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	－	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	－	129,253	0
	特別会計 計	現年度分	21,054,959	26.1%	0	－	16,703,454	0
		過年度分	32,759,616	△15.7%	12,503,379	13.8%	38,874,540	10,991,486
		計	53,814,575	△3.2%	12,503,379	13.8%	55,577,994	10,991,486
一般会計・特別会計 合計			176,882,937	1.6%	23,299,907	△39.6%	174,136,985	38,602,272

※還付未済

（一般会計）	市民税 個人分(現年度分)	32,036 円	
	市民税 個人分(過年度分)	61 円	
	市民税 法人分(現年度分)	1,000 円	
（特別会計）	国民健康保険税(現年度分)	22,400 円	
	介護保険料(現年度分)	459,250 円	(特別徴収分)
	介護保険料(現年度分)	1,964 円	(普通徴収分)
	後期高齢保険料(現年度分)	561,800 円	(特別徴収分)
	後期高齢保険料(現年度分)	35,700 円	(普通徴収分)

注）本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。
注）表内の収入未済額は決算書上の額を記載しているが、収入未済額に欄外の還付未済額を足した額が実質的な収入未済額となる。

資料４　市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		令和６年度		令和５年度		令和４年度
		年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高
一般会計		22,587,806	△ 6.0%	24,038,320	△ 2.4%	24,628,041
特別会計	阿仁診療所	507,158	3.3%	491,171	△ 1.3%	497,748
	米内沢診療所	78,644	△ 12.0%	89,358	△ 14.7%	104,723
	計	585,802	0.9%	580,529	△ 3.6%	602,471
一般会計・特別会計合計		23,173,608	△ 5.9%	24,618,849	△ 2.4%	25,230,512
（参考企業会計）	水道事業	2,832,076	△ 6.7%	3,034,484	△ 7.3%	3,272,155
	下水道事業	9,059,970	△ 5.2%	9,554,346	△ 4.2%	9,971,860
	病院事業	4,162,505	△ 6.5%	4,454,192	△ 1.7%	4,532,666
	計	16,054,551	△ 5.8%	17,043,022	△ 4.1%	17,776,681
総合計		39,228,159	△ 5.8%	41,661,871	△ 3.1%	43,007,193

※各財産区特別会計にかかる公有林債は一般会計に含む。

資料５　経常収支比率の構成要素別経年比較

（単位：千円）

区分			決算額	対前年度増減額	経常経費充当一般財源等	対前年度増減額	経常収支比率
分子	人件費	６年度	4,083,487	239,623	3,824,031	120,681	26.7%
		５年度	3,843,864	55,635	3,703,350	94,047	26.3%
		４年度	3,788,229	－	3,609,303	－	25.8%
	扶助費	６年度	3,671,357	3,557	1,062,907	26,769	7.4%
		５年度	3,667,800	232,558	1,036,138	141,173	7.4%
		４年度	3,435,242	－	894,965	－	6.4%
	公債費	６年度	3,137,052	619,699	2,437,858	9,481	17.0%
		５年度	2,517,353	△ 72,400	2,428,377	△ 78,669	17.2%
		４年度	2,589,753	－	2,507,046	－	17.9%
	義務的経費計	６年度	10,891,896	862,879	7,324,796	156,931	51.1%
		５年度	10,029,017	215,793	7,167,865	156,551	50.9%
		４年度	9,813,224	－	7,011,314	－	50.0%
	物件費	６年度	3,474,538	104,150	2,697,071	133,048	18.8%
		５年度	3,370,388	112,859	2,564,023	140,830	18.2%
		４年度	3,257,529	－	2,423,193	－	17.3%
	維持補修費	６年度	945,531	137,214	518,606	△ 61,369	3.6%
		５年度	808,317	△ 80,057	579,975	22,662	4.1%
		４年度	888,374	－	557,313	－	4.0%
	補助費等	６年度	3,221,967	△ 479,897	1,617,523	△ 16,497	11.3%
		５年度	3,701,864	197,955	1,634,020	△ 72,582	11.6%
		４年度	3,503,909	－	1,706,602	－	12.2%
	繰出金	６年度	1,785,113	△ 58,159	1,395,908	△ 61,102	9.7%
		５年度	1,843,272	4,785	1,457,010	3,369	10.3%
		４年度	1,838,487	－	1,453,641	－	10.4%
	投資及び出資金・貸付金	６年度	573,002	84,848	82,987	△ 7,011	0.6%
		５年度	488,154	△ 20,966	89,998	△ 3,732	0.6%
		４年度	509,120	－	93,730	－	0.7%
	計	６年度	20,892,047	651,035	13,636,891	144,000	95.0%
		５年度	20,241,012	430,369	13,492,891	247,098	95.8%
		４年度	19,810,643	－	13,245,793	－	94.5%
分母	経常一般財源等	６年度	14,317,628	291,887	－	－	－
		５年度	14,025,741	148,170	－	－	－
		４年度	13,877,571	－	－	－	－
	臨時財政対策債＋減収補填債特例分	６年度	29,600	△ 29,700	－	－	－
		５年度	59,300	△ 74,400	－	－	－
		４年度	133,700	－	－	－	－
	計	６年度	14,347,228	262,187	－	－	－
		５年度	14,085,041	73,770	－	－	－
		４年度	14,011,271	－	－	－	－

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分）
（分子：歳出）　（分母：歳入）

資料６　実質公債費比率の算出式

（単位：千円、％）

区分	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
６年度	2,514,199	792,804	0	46	0	3,307,049
５年度	2,517,353	742,689	0	44	0	3,260,086
４年度	2,589,753	818,605	0	52	0	3,408,410

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥＝B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等にかかる基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	**分子** A－（B＋C）
６年度	76,736	363,674	1,958,205	106,521	2,428,400	801,913
５年度	89,805	340,650	1,866,966	110,573	2,318,189	852,092
４年度	83,492	336,319	1,933,408	116,755	2,386,482	938,436

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	**分母** D－C	**実質公債費比率（単年度）** **分子／分母**
６年度	4,363,732	9,724,773	29,602	14,118,107	11,689,707	6.85999
５年度	4,384,701	9,467,644	59,393	13,911,738	11,593,549	7.34971
４年度	4,204,491	9,428,812	133,784	13,767,087	11,380,605	8.24592

実質公債費比率（3か年平均）
7.4

資料７　将来負担比率の算出式

将来負担額

（単位：千円）

区分	地方債の現在高 ①	債務負担行為に基づく支出予定額 ②	公営企業債等繰入見込額 ③	組合負担等見込額 ④	退職手当負担見込額 ⑤	連結実質赤字額 ⑥	組合連結実質赤字額負担見込額 ⑦
６年度	23,173,608	0	12,694,178	0	2,647,566	0	0
５年度	24,618,848	0	13,763,856	0	2,301,967	0	0
４年度	25,175,576	0	14,797,212	0	2,291,236	0	0

区分	設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等（損失補償、信託、貸付）	**将来負担額** ①～⑧の計 A
６年度	25,135	0	0	0	25,135	38,540,487
５年度	28,721	0	0	0	28,721	40,713,392
４年度	32,306	0	0	0	32,306	42,296,330

充当可能財源等

（単位：千円）

区分	充当可能基金 ⑨	充当可能特定歳入 ⑩	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額 ⑪	**充当可能財源等** ⑨～⑪の計 B
６年度	12,531,747	917,938	0	24,686,287	38,135,972
５年度	11,678,297	1,040,006	0	25,904,890	38,623,193
４年度	10,894,257	1,016,973	0	25,583,557	37,494,787

標準財政規模

区分	**標準財政規模** C
６年度	14,118,107
５年度	13,911,738
４年度	13,767,087

算入公債費等の額

区分	**算入公債費等の額** D
６年度	2,428,400
５年度	2,318,117
４年度	2,386,482

将来負担比率

区分	**将来負担比率** $\frac{A-B}{C-D}$
６年度	3.4
５年度	18.0
４年度	42.1

基金の運用状況

（１）土地開発基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	474,210,784	349,898	349,898	0	474,560,682
不動産	15,993,680	0	0	0	15,993,680
債　権	0	0	0	0	0
計	490,204,464	349,898	349,898	0	490,554,362

当年度の土地取得件数、売払件数はともに0件で、資金運用に係る利息配分により349,898円が増加した。

（２）国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債　権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

（３）奨学金基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	14,138,884	3,980,000	6,740,000	△ 2,760,000	18,118,884
債　権	23,205,000	△ 3,980,000	2,760,000	△ 6,740,000	19,225,000
計	37,343,884	0	9,500,000	△ 9,500,000	37,343,884

当年度の貸付件数は7人2,760,000円（前年度5人2,100,000円）、償還件数は24人6,740,000円（前年度26人4,442,500円）となっている。

（４）介護給付費等貸付基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	13,810,405	0	0	0	13,810,405
債　権	4,189,595	0	0	0	4,189,595
計	18,000,000	0	0	0	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

（５）特別導入事業基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現　金	10,059,391	0	0	0	10,059,391
債　権	555,415	0	0	0	555,415
計	10,614,806	0	0	0	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

むすび

令和６年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を総括するとその概要は以下のとおりである。

○一般会計について

令和６年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額27,604,620千円に対して歳出総額が26,718,484千円となり、歳入歳出差引額は886,136千円となるが、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源302,444千円を控除した583,692千円が当年度の実質収支額となっている。これらを令和５年度と比較してみると、歳入においては2.9％の増額となったものの、歳出において6.9％の増額となったことから歳入歳出差引額が51.6％減となり、連動する形で実質収支額も64.0％減となっている。

主な内容を前年度との比較でみると、歳入では市税のうち市民税・個人分の現年課税分調定額（912,602千円）が、定額減税の影響等により8.8％減少したことに伴い、収入済額でも89,529千円減額の906,575千円（9.0％減）となっている。

また、地方特例交付金は令和５年度の15,597千円から104,513千円増額となる120,110千円（670.1％増）となったが、これもまた定額減税による減収補てん分として増額交付されたものとなっている。

国庫負担金では衛生費国庫負担金において61,166千円減額の616千円（99.0％減）となっているが、これは新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減額となったものであり、国庫補助金では総務費国庫補助金のうち、昨年度から交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（現年度分）が34,473千円減額の432,954千円（7.4％減）となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が285,237千円の減額（皆減）になったことで、総務費国庫補助金全体が302,147千円減少した573,493千円（34.5％減）になっている。教育費国庫補助金では義務教育学校「阿仁学園」の校舎改修の終了等により127,119千円減額の66,429千円（65.7％減）となっているが、土木費国庫補助金は237,944千円増額の574,622千円（70.7％増）となり、これは道路メンテナンス事業費補助金（繰越明許費）の132,955千円増額（159.2％増）、防災・安全交付金（繰越明許費含む。）の41,982千円増額（51.6％増）及び臨時道路除雪事業費補助金81,000千円（皆増）を要因としたものである。

県補助金では農林水産業費県補助金が37,451千円減額の266,008千円（12.3％減）となっているが、これは多面的機能支払交付金の6,473千円減額（4.9％減）及び秋田スギ生産基盤づくり事業費補助金（繰越明許費）の28,279千円減額（皆減）となったことによる。また、災害復旧費県補助金には公共土木施設災害復旧費補助金が新たに加えられ

「局所がけ崩れ対策事業補助金」として9,068千円（皆増）交付されたが、農林水産業施設災害復旧費補助金が繰越明許費分で大きく減少した結果、総額で329,340千円減額の342,887千円（49.0％減）となっている。

繰入金では、財政調整基金から484,607千円（皆増）を繰入れたほか、地方債繰上償還の財源として減債基金から622,853千円（皆増）を繰入れている。

諸収入では、衛生費貸付金収入が79,057千円増額の95,663千円（476.1％増）となっている要因は平成21年度に病院事業会計へ貸し付けた「長期貸付金（95,498千円）」が全額返還されたことにより増額となったものである。雑入では病院事業会計負担金精算金117,693千円の減額やプレミアム付応援チケット販売収入81,000千円の減額（皆減）（令和６年度事業分は令和７年度へ繰越）等により270,968千円減額の195,167千円（58.1％減）になっている。

次に歳出では、民生費の児童措置費において児童手当給付金及び私立保育園運営費の増額により児童措置費全体で117,095千円増額の1,176,984千円（11.0％増）となったほか、土木費の道路維持費では除雪経費や舗装維持工事等により399,170千円増加した1,109,822千円（56.2％増）となり、同じ土木費の防災対策事業費では令和５年度からの繰越事業の増加等により320,131千円増額の739,328千円（76.4％増）、教育費の中学校学校管理費では鷹巣・合川・森吉中学校特別教室等へのエアコン設置工事費などが執行されたことで118,119千円増額の219,648千円（116.3％増）となり、これらが増額の主な要因となっている。

一方、減額となる主な要因は、令和４年度から令和５年度へ繰越明許費として措置されていた秋田内陸縦貫鉄道災害復旧支援事業補助金（78,400千円）が皆減となったことなどで、総務費の地方交通対策費が51,291千円減額の381,903千円（11.8％減）になった。民生費の社会福祉総務費では物価高騰対策支援事業（定額減税不足額給付事業）及び調整給付事業で311,660千円増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が終了し461,330千円減額（皆減）となったため、全体で165,501千円減額の862,364千円（16.1％減）となり、児童福祉総務費では、「学生生活支援事業補助金」や「食べ盛り！子育て世帯生活応援事業補助金」が終了したことで103,190千円減額の138,429千円（42.7％減）となっている。また、教育費の義務教育学校費では、義務教育学校「阿仁学園」の校舎改修工事の終了等に伴い学校建設費で540,752千円減額の98,049千円（84.7％減）になっている。

なお、当年度交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金463,528千円（繰越明許費分を含み、過年度実施事業分を除く。）は総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費及び教育費の18事業に充当されている。

以上が令和６年度の一般会計歳入歳出決算の概要となるが、歳入構成から見た自主財源の割合は30.9％と前年度（28.7％）より2.2ポイント増加しているものの、その主たる

要因は繰越財源を除いた前年度繰越金が704,317千円増額の1,620,425千円（76.9％増）になったこと及び基金繰入金が901,655千円増額の1,129,158千円（396.3％増）になったことである。

自主財源の確保は市政の自主性と安定性に繋がることになるため、継続した努力をしていただきたい。

○特別会計について

当年度の特別会計は前年度と同じ15会計となるが、そのうち国民健康保険合川診療所特別会計、阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計、阿仁合財産区特別会計及び大阿仁財産区特別会計の５会計が前年度と同様、歳入歳出同額の決算となっている。

特別会計歳入歳出決算の主な内容を前年度との比較でみると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増減要因は、いずれも保険給付費や広域連合等への納付金の変動によるものとなっているが、国民健康保険特別会計の諸収入（返納金）が2,022千円増額の3,763千円（116.1％増）となっている。これは国民健康保険から社会保険等へ異動した後に受診（資格喪失後受診）したことなどにより返納されたものである。

また、３診療所特別会計の医業費の増減は、主として医薬材料費や医療機器等の保守委託、あるいは物品借上による増減である。医科用備品購入費は、阿仁診療所特別会計で「無散瞳眼底カメラ（5,337千円）」、米内沢診療所特別会計で「全自動糖分析装置（1,980千円）」が執行されている。

財産区特別会計では、各会計とも例年と同様に財産管理のほか地域への財政支援を中心とした増減となっている。

○普通会計について

当年度の普通会計は、歳入総額27,812,011千円に対し、歳出総額は26,925,875千円で、歳入歳出とも前年度と比較して増額（歳入3.0％増、歳出6.9％増）となり、歳入歳出差引額は886,136千円（前年度と比較して51.6％減）となっている。

この歳入歳出差引額886,136千円から翌年度へ繰り越すべき財源302,444千円を控除した583,692千円が実質収支額となり、この実質収支額からさらに前年度の実質収支額1,620,424千円を控除した△1,036,732千円が単年度収支となる。この単年度収支額に積立金815,641千円と繰上償還金622,853千円を加え、積立金取崩し額484,607千円を差し引いた△82,845千円が実質単年度収支額になっている。

なお、普通会計における実質収支額は、一般会計決算の「実質収支に関する調書」と

同額であるが、これは一般会計とともに普通会計を構成する阿仁診療所特別会計及び米内沢診療所特別会計の歳入歳出が同額決算となったことで実質収支額が生じていないためである。

次に歳出決算額の「性質別分類」を前年度と比較してみると、人件費が239,623千円増額の4,083,487千円（6.2％増）、扶助費が3,557千円増額の3,671,357千円（0.1％増）、公債費が619,699千円増額の3,137,052千円（24.6％増）で、これらの合計となる「義務的経費」は862,879千円増額の10,891,896千円（8.6％増）となるが、これらの主な要因として人件費における給与改定及び会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始と公債費における繰上償還622,853千円などが挙げられる。

また、物件費は前年度に引き続き物価高騰等による全体的な施設管理費の増加が見受けられ、その結果104,150千円増額の3,474,538千円（3.1％増）となったほか、維持補修費では豪雪による除雪経費の増加等が影響し、137,214千円増額の945,531千円（17.0％増）となっている。補助費等では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や福祉施設等に対する物価高騰対策事業補助金、社会福祉法人に対する北秋田市地域生活支援拠点整備費補助金などの終了により479,897千円減額の3,221,967千円（13.0％減）となり、投資的経費では決算額全体で218,655千円増加し4,158,187千円（5.6％増）となる。そのうち災害復旧費は翌年度への繰越などもあり8.7％減の1,182,828千円となっている。

主な財政指標では、財政構造の弾力性を判断する指標とされ、比率が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないとされる「経常収支比率」が95.0％と前年度と比較して0.8ポイント減少している。この比率は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）や物件費、維持補修費及び補助費等などの経費のうち「経常的経費」に充当した一般財源が、経常一般財源等（市税や譲与税、普通交付税等に減収補てん債及び臨時財政対策債を加えた額）に対してどのくらい占めているかを示すものである。

当年度の状況をみると、歳入では経常一般財源等の中心をなす普通交付税が257,129千円増の9,724,773千円（2.7％増）になった。歳出では人件費が比率ベースで0.4ポイントの増、物件費が同じく0.6ポイントの増となり、公債費は繰上償還などもあり経費総額では24.6％の増額となるものの、繰上償還額622,853千円は臨時的経費に分類され、比率の算定には影響しないため比率ベースで0.2ポイントの減となっている。また、維持補修費は経費総額17.0％の増額となるが、除雪費に充当する特定財源（国県補助金や委託金）の増加などにより、比率ベースで0.5ポイント減少しており、繰出金は経費総額で58,159千円減額の1,785,113千円（3.2％減）となったことから比率ベースでも0.6ポイントの減少となっている。

次に財政健全化法に定める健全化判断指標については、４指標のうち「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の両比率は、実質収支額が黒字のため算出されていな

い。「実質公債費比率」は、前年度と比較して0.4ポイント減の7.4%、将来負担すべき実質的な負債を表す「将来負担比率」も地方債現在高の減額（1,445,240千円の減）や公営企業債等繰入見込額の減額（1,069,678千円の減）などにより14.6ポイント減少した3.4%となっている。両比率（指標）とも早期健全化基準を大きく下回る好ましい状況下にあり、継続して財政の健全性は保たれているものと判断するが、当市では例年、経常一般財源の約７割（当年度67.9%）を普通交付税が占めていることから、普通交付税の動向が健全性を左右すると言っても過言ではない。

したがって、交付税の動向には今後も注視し、合わせて昨今の物価高騰等による経常的経費の増加や各指標の変動にも留意した財政運営を心がけていただきたい。なお、財政力指数（過去３か年の平均値）は前年度から0.01増加した0.27となっている。

○未収金及び不納欠損額について

一般会計及び特別会計収入未済額の合計は、1,574,325千円となるが、繰越明許費分や市民税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に含まれている還付未済額を控除すると実質的な徴収金の未収額は、一般会計123,101千円、特別会計（合計）54,896千円の総額177,997千円となっている。

これらを前年度と比較すると、一般会計では教育費負担金（学校給食費）が1,130千円（21.8%）減額、諸収入では民生費貸付金が390千円（7.4%）減額となったが、市税で4,829千円（6.5%）の増額、諸収入のうち雑入で768千円（4.8%）増額となったため総額で4,315千円の増額になっている。

一方、特別会計全体では1,825千円の減額（3.2%減）となっているが、そのなかで国民健康保険税の滞納繰越分では、不納欠損処理による未収金総額の減少もあって5,104千円減額の27,438千円（15.7%減）となったが、現年課税分では4,647千円増額の17,822千円（35.3%増）となっている。

また、不納欠損額を前年度と比較してみると一般会計で60.9%減となる10,797千円となる反面、特別会計全体では13.8%増となる12,503千円となっているが、これは時効や倒産に伴って生じた執行停止によるものとなっている。

未収金は市の行財政運営に多大な影響を及ぼすものであり、さらに納付している市民からの不満や不公平感を生み出す大きな要因に繋がることから、引き続き未納者個々の状況を的確に把握しながら、その未納者に合った納付方法を提案するなどの対応をお願いするものである。

○市債について

年度末の市債現在高は、一般会計が22,587,806千円（前年度比6.0％減）、特別会計585,802千円（同0.9％増）、公営企業会計16,054,551千円（同5.8％減）の合計39,228,159千円（同5.8％減）となっており、ここ数年減少傾向にあるものの、公債費は義務的経費の一つとして極めて硬直性が強い経費であることから、引き続き発行と償還のバランスに留意していただきたい。

○基金について

当年度の基金は、公共施設解体基金が新たに設置されたことで、前年度と比較して１基金増の16基金となり、その年度末現在高の総額は15,103,267千円（前年度比6.0％増）となっている。

そのうち、一般会計に属する財政調整基金、減債基金及び地域振興基金の主要３基金をみると、財政調整基金では484,607千円を取り崩して財源充当したものの、令和５年度からの繰越剰余金（1,620,424千円）から地方財政法第７条に基づく積立て（利子積立分を除く810,212千円）をした結果、当年度末の現在高は7,658,893千円（4.5％増）になっている。また、減債基金では、繰上償還に充当するため622,853千円を取り崩したため、年度末現在高は31.2％減少した1,367,086千円になり、地域振興基金は取崩しはなく、利子積立分（1,833千円）を加算した2,480,627千円が年度末現在高になっている。

基金は年度間の財政調整機能を有し、また、災害や感染症への対応など緊急的財政需要の財源ともなり、さらには財政健全化法に位置づけされた将来負担リスク（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債）に対応する貴重な財源ともなることから、今後もその管理には充分留意し、適切な運用に努めていただきたい。

なお、奨学金基金、国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護給付費等貸付基金に特別導入事業基金を加えたいわゆる貸付基金では、国民健康保険高額療養費貸付基金を除いて返済金未納が発生しているが、その総額は4,815千円（前年度比1.6％減）となっている。

○まとめ

以上令和６年度の決算概要及び審査における所見を記載した。

近年、猛暑や豪雨等による災害発生は多発化及び激甚化の様相を呈しており、さらには、物価高騰と野生鳥獣による人的被害や農作物被害など、当市を取り巻く環境は日々変動し、その厳しさも一段と増している状況にある。

しかし、どのような状況下にあっても市民生活の安定は行政の責務である。今後も、

全庁を挙げた事務事業の検証と評価、改革・改善及び即応体制の確立等に取り組みながら、健全な行財政の確保・運営を通じて市民に対する責任を果たしていただきたい。